



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

令和3年度 業務実績報告書 及び 第一期 中期目標期間業務実績報告書

(中期目標期間の業務実績)

小項目評価

令和4年6月

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

小項目 1

中期目標	<p>第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>産技総研は、産技CとKASTの強みを融合し、「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」の3つの柱で事業を推進する。また、中小企業等の技術力の底上げなどを図る「人材育成」や、企業支援ネットワークを構築し、様々な連携活動を行う「連携交流」に取り組むことにより、県内産業の発展及び県民生活の向上に貢献することを目指す。</p>
	<p>1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発</p> <p>基礎研究、応用研究、実用化研究の各段階に切れ目なく取り組み、大学等の研究シーズの育成から実用化まで見据えた「橋渡し」を行う研究を推進するとともに、中小企業等の開発ニーズを基に、大学等の研究シーズとの「橋渡し」を行う研究を推進することなどにより、イノベーションの創出に貢献する。</p> <p>(1) プロジェクト研究 大学等の有望な研究シーズを育成するプロジェクト研究を推進することにより、大学等の有望な研究シーズを企業等による新技術や新製品の開発に結び付ける。</p> <p>(2) 事業化促進研究 中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズをつなぐ新たな共同研究を行うことにより、中小企業等の開発ニーズの短期間での事業化を図る。</p> <p>(3) 経常研究 技術相談等により把握した、産業界に共通する技術的課題の解決に寄与する経常研究を行うことにより、中小企業等の技術力の向上を図るとともに、研究開発を促進する。</p>

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価	
				評価区分	評価区分 コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発</p> <p>大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転等につなげるプロジェクト研究、中小企業等の開発ニーズを基に研究テーマを設定し、中小企業等・大学等・産技総研が共同研究を実施する事業化促進研究を行うことにより、大学等の研究シーズと中小企業等の開発ニーズの双方向から「橋渡し」を推進する。また、産業界に共通する技術的課題の解決に資する経常研究を実施する。</p> <p>重点研究分野としては、「神奈川県科学技術政策大綱」において、成長産業と位置付けている「最先端医療産業」、「未病産業」、「ロボット産業」、「エネルギー産業」に取り組み。</p> <p>また、研究成果については、学会発表や論文掲載を通じて広く公表するとともに、権利保護を図るため、特許出願を行う。</p> <p>【学会発表等件数】 中期計画期間中 1,340 件</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発</p> <p>【学会発表等件数】 平成3年度中 271 件</p>	<p>1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発</p> <p>研究開発に関する実績の推移</p> <p>5 技術部他の内訳</p> <p>【学会発表等件数】 令和3年度中 294 件</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>数値目標に対して、学会発表件数は、研究プロジェクトの超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療や、次世代機能性酸化物材料、人工細胞膜システムの成果など、コロナ禍で活動制限が続く中、Web開催が多かった学協会、研究会にも積極的に発表し高い実績につなげることができた (A 評価)。</p> <p>論文等掲載件数は、腸内細菌叢や次世代機能性酸化物材料、抗菌・抗ウイルスに関する研究成果の報告などを積極的に行ったこと、また、第1期中中期計画の最終年度にあたり研究成果のとりまとめに注力したことで目標を達成することができた。(S 評価)。</p> <p>特許出願件数は、コロナ禍でもWeb会議システムでの打合せ等による所内進捗管理のなかで、知財の掘り起こしを積極的に行えたことが実績増につながった (S 評価)。</p> <p>橋渡しに係る共同研究件数は事業化促進研究事業で 11 件、研究プロジェクトで 54 件、技術支援で 22 件実施した。日頃から産技総研のシーズ紹介に努めていた結果、コロナ禍においてもニーズとのマッチングを順調に行い、目標値を上回る実績を残せたと考える (A 評価)。</p>	S	

<p>【論文等掲載件数】 中期計画期間中 460 件</p> <p>【特許出願件数】 中期計画期間中 155 件</p> <p>【橋渡しに係る共同研究件数】 中期計画期間中 310 件</p> <p>(1) プロジェクト研究 大学等の有望な研究シーズを育成するプロジェクト研究を推進するため、3段階のステージゲート方式により、長期間にわたる研究の進捗管理を適切に行う。</p>	<p>【論文等掲載件数】 令和3年度中 93 件</p> <p>【特許出願件数】 令和3年度中 32 件</p> <p>【橋渡しに係る共同研究件数】 令和3年度中 82 件</p> <p>(1) プロジェクト研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業や県民生活の課題解決を見据えた目的基礎研究を推進し、研究成果は、学協会だけでなく Innovation Hub 等での情報提供や展示会への出展を通して広く普及展開を図っていく。 現行プロジェクトと技術部との連携を深め、研究成果の技術部への定着を目指す。 平成30年度に採択された文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を引き続き推進する。殿町地区の運営体制を構築し、ライフサイエンス研究の拡充と国際評価技術センター構想の推進を図る。 	<p>【論文等掲載件数】 令和3年度中 115 件</p> <p>【特許出願件数】 令和3年度中 41 件</p> <p>【橋渡しに係る共同研究件数】 令和3年度中 87 件</p> <p>(1) プロジェクト研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題評価を6件（貼るだけ人工臓腑、次世代機能性酸化化物材料、腸内細菌叢、革新的高信頼性セラミックス創製、高効率燃料電池開発、人工細胞膜システム）実施し、事後評価や進捗確認と課題抽出等を行った。また、オンラインで開催した「KISTEC Innovation Hub 2021 Online」(11/24～12/8)では、プロジェクト研究終了報告、戦略的研究シーズ育成事業活動報告、プロジェクト研究活動紹介等を、5つのカテゴリで報告し、多数の参加者を得ることができた。その他にも国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)主催の新技術説明会(11/25)や東京ビッグサイト(1/26～2/28)によるハイブリッド展示会「nanotech2022」において技術紹介を行った。これらにより関心を持った企業・団体から数件の問合せ・講演依頼・共同研究打診があり、研究成果の普及に繋げることができた。 次世代機能性酸化化物材料プロジェクトにおいて、ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIC)や電子技術部と共同で磁気メモリデバイスの開発に取り組んだ。また、研究プロジェクト運営のノウハウを活かし、5G活用に向けた企画部、研究開発部、情報・生産技術部との部横断的協働事業として電気通信大学と暗号化制御技術の5G通信環境に対する適用についての共同研究によりデモ機を試作した。 文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(平成30年9月～令和5年3月)を着実に実施し、コーディネーターや知財担当で構成する事業プロデュースチームの取組により、事業化プロジェクトの2テーマからそれぞれベンチャー企業の設立につながった。また、同プログラムにおいては、順調な研究の進捗状況を高く評価され追加予算3,260万円を獲得し、人工臓腑に用いるマイクロニードル材料の動 	<p>事業ごとの評価としては、</p> <p>(1) プロジェクト研究</p> <p>各プロジェクトがそれぞれのフェーズにおいて活発な研究活動を推進し、コロナ禍において学会等も引き続きWeb開催または併用のハイブリッド開催等となる中、学会発表、論文掲載、特許出願、共同研究の全項目について目標件数の達成に貢献することができた。</p> <p>特に論文については、昨年度のコロナ禍での活動制限を活かし、論文文化を進めたため令和3年度の実績への影響が危惧されたが、第1期中期計画の最終年度として成果のとりまとめに注力し、目標を達成できたことは高く評価する。</p> <p>各プロジェクトにおいて、着実に研究成果があがっており、特に、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおいては、追加予算獲得し、研究の大幅な後押しができたことや、ベンチャー企業の設立につながったことを評価する。</p> <p>以上のように、コア技術における研究成果の社会還元に取り組み、研究シーズの応用研究から成果の実用化までの研究開発をバランス良く進めていくことができた。その結果、産技総研発ベンチャー企業3社の設立につながるとともに、コロナ禍での厳しい状況が続く中、学会発表や論文作成や知財対応等、環境の変化に対応した成果展開活動を強化し実績増に結び付けたことを高く評価する。</p>		
--	---	--	---	--	--

<p>ア 戦略的研究シーズ育成事業（第1段階） 県の科学技術政策や産業振興政策に沿った研究テーマを公募し、研究シーズを育成する基礎研究を実施する。</p>	<p>ア 戦略的研究シーズ育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に成果活用事業者に対し出資等ができるよう定款変更したことを受けて、研究成果の事業化を促進させるため、産技総研発の技術・ノウハウを展開するベンチャー企業を創出し、育成に必要な環境を整える。 <p>ア 戦略的研究シーズ育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度戦略的研究シーズ育成事業（第1ステージ）として採択した以下の研究テーマについて、次年度のステージアップに向けた審査を行い、有望と思われた事業について継続して支援を行う。 ①光操作に基づく医療技術の創出 ②貴金属フリー新規触媒技術の開発 ③超高空間分解を実現するナノカーボン光分析装置 ・令和3年度戦略的研究シーズ育成事業として第四次産業革命への対応や事業化を意識して採択した以下の研究テーマについて研究支援を行う。 ④光技術を用いた超広帯域テラヘルツオシロスコープの開発 ⑤ゲノム構築技術による創薬研究基盤の開発 ⑥化学ボロフェンによるフレキシブル素子の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度戦略的研究シーズ育成事業に係る研究テーマについて、公募・審査・採択を行う。 	<p>物を使った評価や毛髪再生にかかる細胞の遺伝子解析など、研究の大幅な後押しができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工細胞膜グループでは、産技総研におけるベンチャー企業創出・育成に必要な、知的財産取得補助などの支援環境を活用した研究成果の事業化促進への取組の一つとして、JSTの大学発新産業創出プログラム（START）の支援を受けて「細胞内イオンチャンネル創薬のためのスクリーニングプラットフォームの事業化」を実施した。これにより、ベンチャー企業の設立に貢献した。また、JSTによる同プログラムの事業事後評価において、「S」評価を受けた。 <p>ア 戦略的研究シーズ育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に開始した①～③の研究テーマ3件について審査を実施し、①については、令和4年度から有望シーズ展開プロジェクトにステップアップさせることとした。他の研究テーマについても、適切に知財の創出を行い、4大学コンソーシアムとの連携、企業へのサンプル提供や共同研究先の探索に取り組んだ。 ・令和3年度から④～⑥の新規研究テーマ3件を立ち上げ（令和3年2月記者発表）、研究代表者の各所属大学と共同研究契約を締結し、産技総研専任研究員が研究代表者の研究室において研究を開始した。 ⑥においては、化学ボロフェンによる高温駆動が可能な液晶を発見し、研究成果の高い学術価値が認められ、「Nature Communications（ネイチャー・コミュニケーションズ）」（2月24日発行）に掲載されるなど、順調に成果が上がっている。 ・令和4年度に開始する研究課題の公募（6月18日記者発表、8月20日締切）を行い、39件の応募提案の中から「未知を知る確率的AIチップの開発」「高重力場における3Dプリンタの超高機能化の研究」「非破壊画像検査用スマートシートの創出」の3件の研究テーマを採択（2月8日記者発表）した。 			
---	--	---	--	--	--

<p>イ 有望シーズ展開事業（第2段階） 前ステージの研究プロジェクトの中から、成功の目途が得られたものについて、実用化に向けた応用研究を実施する。</p>	<p>イ 有望シーズ展開事業 ・下記の研究テーマについて、実用化に向けた応用研究を実施する（第2ステージ）。戦略的研究シーズ育成事業から新規にステージアップした、「超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療」を実施する。 ①貼るだけ人工膵臓 ②次世代機能性酸化物材料 ③再生毛髪的大量調製革新技術開発 ④超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療（新規）</p>	<p>イ 有望シーズ展開事業 ・産技総研溝の口支所、殿町支所、東工大でプロジェクトを展開した。特に、東工大に展開したプロジェクトにおいては、拠点間の通信環境を整備し、拠点運営体制の強化を図った。 ①については、皮膚刺入性とデバイスの量産性を両立するプロトコルを完成させたため、共同研究企業による事業化に向けた検討が進んだ。さらに、多孔性マイクロニードルの開発によりデバイスの性能向上を目指した。本プロジェクトの研究成果を基に、ベンチャー企業が設立された（11月）。 ②については、開発した負熱膨張材料について技術移転した材料メーカーにおいて製造手法を確立しサンプル出荷を始めた。また、新しい負熱膨張材料の開発研究を進め、インパクトファクターの高い専門誌、学会誌を含む11報の論文発表を行った。特に、さらなる新材料の設計に道を拓く負熱膨張材料のメカニズム解明に関する論文の掲載について記者発表を行うとともに、新技術説明会・展示会等により実用化研究に向けた共同研究先を探索するなど、基礎から実用化までの研究開発をバランス良く進めた。 ③については、毛包幹細胞の培養や毛包原基の大量調整に関する研究に取り組み、毛髪再生技術に関して4件の特許を出願した。また、これまでに開発した毛包幹細胞の増殖培養技術をヒト脱毛症患者の細胞に適用してその有用性を確認し、実用化に向けて前進した。本プロジェクトの研究成果を元にベンチャー企業が設立された（11月）。 ④については、将来的な創薬化を見据えた課題解決のため、適切な血管再生因子の技術を持つ大学との共同研究に取り組んだ。さらに、令和2年度までの研究成果を発展させ、特許出願を行った。また、歩行機能障害の改善効果等に関する研究成果の高い学術価値が認められ、「Nature Communications（ネイチャー・コミュニケーションズ）」（11月19日発行）に掲載された。</p>			
<p>ウ 実用化実証事業（第3段階） 前ステージの研究プロジェクトの</p>	<p>ウ 実用化実証事業 ・下記の研究テーマについて、提</p>	<p>ウ 実用化実証事業 ・左記の計画通り、3テーマ実施した。</p>			

<p>中から、早期実用化の可能性の高いものについて、企業等との共同研究の実施、提案公募型の競争的資金の活用等により、成果展開を図る実用化研究を実施する。</p>	<p>案公募型の競争的資金の活用等により成果展開を図る実用化研究を実施する（第3ステージ）。有望シーズ展開事業から新規にステージアップした、「腸内環境デザイン」を実施する。</p> <p>①人工細胞膜システム ②次世代医療福祉ロボット ③腸内環境デザイン（新規）</p>	<p>①については、J S TのSTARTを活用して、これまでの研究成果の社会実装に向けて、創薬スクリーニング技術の実証実験を実施し、人工細胞膜を活用した薬剤評価システム等の事業化を目指したベンチャー企業の設立につながった。また、J S T戦略的創造研究推進事業（CREST）において2件の研究開発を引き続き実施したほか、（独法）日本学術振興会科学研究費助成事業（科研費）基盤研究において嗅覚受容体を用いた匂いセンサの基礎・要素研究を開始した。さらに、NHK Eテレ（TV番組）やNHKワールド（海外向けweb番組）で研究が紹介された。</p> <p>②については、力触覚を有する整形外科用骨ドリルの開発や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、脳腫瘍判別機能を搭載した力触覚鑑子（ピンセット）の開発を行った。</p> <p>③については、腸内細菌の単離と培養方法の構築検討を進め、新たに9種の基準株についての安定培養に成功したほか、社会実装に向けた腸内細菌抗体の評価方法を確立した。</p>			
<p>(2) 事業化促進研究 中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズをつなぐため、中小企業等の開発ニーズに基づく技術分野を設定し、製品化を目指す中小企業等と、研究シーズを持つ大学等を公募し、産技総研との3者による共同研究を実施する。共同研究の実施に当たっては、産技総研内に産学公による共同研究を行う場を設け、産技総研が保有する技術・ノウハウや施設・設備機器を活用するとともに、中小企業等による事業化を促進するため、提案公募型の競争的資金の獲得を目指す。</p>	<p>(2) 事業化促進研究 ・成長が見込まれる産業分野（ロボット、IoT、エネルギー、先端素材、エレクトロニクス、ライフサイエンス（未病、先端医療）、輸送用機械器具）を対象分野として、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け、産技総研との3者で製品化を目指す「橋渡し研究」を実施し、製品化や外資申請への展開を図る。</p> <p>・コーディネーター等の配置により、研究機関や大学等とのネットワークを強化して、中小企業等の技術的課題の解決に結び付く研究シーズを広く収集する。</p> <p>・技術担当者がより積極的に研究開発支援を行い、実現可能性研究（FS:Feasibility Study）を推進し、必要に応じて事業化</p>	<p>(2) 事業化促進研究 ・県内中小企業を対象とした「橋渡し研究」として事業化促進研究事業で11件の課題を実施（継続8件、新規3件）した。このうち、1件で製品化され、1件で試作品の展示会出展を行い、1件で特許2件の権利移転など技術移転を行った。</p> <p>・R4年度に向けた広報については、増員して配置したコーディネーターを積極的に活用するとともに、研究機関や大学等45機関を訪問した。また、事業PRのためのパンフレットを作成し、積極的に関係機関や金融機関などへ配布して広報活動を強化した。さらに、神奈川産学公連携推進協議会や横浜市、川崎市などを通じて可能な限り広報に努めた。</p> <p>・ロボット（IoT）分野から「酒造米のタンパク質含有率推定システムの開発」1件の可能性評価事業を実施した。また、令和2年度に引き続き、科学研究費</p>	<p>(2) 事業化促進研究 事業最終年度（3年目）として実施した令和元年度採択課題3件中3件で製品化・事業化に向けた成果を達成し、特に、展示会に出展した試作品について、新聞・TVの報道番組で取り上げられるなどの反響を得た。</p> <p>また、第1期中期目標期間通算では、終了課題15件のうち11件が順調に事業化を進め、または競争的資金獲得による開発継続を達成し、製品化・事業化に向けた成果の創出を達成していること、さらに、コーディネーターの増員や広報の強化を実施し、令和4年度実施テーマの応募（14件）につながるなど、本事業のさらなる活性化に向けた取組を高く評価する。</p>		

<p>(3) 経常研究 技術相談等により把握した、産業界に共通する技術的課題の解決に資する経常研究を行うため、中長期的な視点で研究テーマを設定し、チームを編成して取り組む。研究結果は、産技総研内に設置する審査会で評価を行うとともに、必要に応じて外部有識者による評価、助言を得る場を設け、その後の研究活動に反映させる。 なお、研究により蓄積された技術・ノウハウは、技術支援に活用する。</p>	<p>促進研究をステップとして提案公募型の競争的資金の獲得、事業化までの一貫支援を行う。</p> <p>(3) 経常研究 ・中小企業等への技術支援を効果的に行うため、技術相談、試験計測、技術開発等を踏まえ、職員の技術資産の充実を図るとともに、県の政策や産業界に共通する課題解決に貢献する中長期的な視点で設定した研究テーマに取り組む。</p> <p>・研究成果は、試験計測等の業務に積極的に活用するとともに、ホームページ等の広報媒体や技術交流等を目的とした Innovation Hub や学協会等において情報発信に努める。</p>	<p>補助金の獲得や A-STEP (JST)、民間助成金等への応募等により、事業化促進事業へつなげるためのシーズ育成を行った。</p> <p>(3) 経常研究 ・中小企業等への技術支援を効果的に行うため、経常研究 41 件 (基盤型 35 件、発展型 6 件) を実施した (令和 2 年度 51 件)。発展型経常研究課題 (6 件) については、「令和 3 年度研究課題評価会」を開催し (3 月 18 日)、研究課題評価を実施した。発展型経常研究の枠組みの活用など、第 2 期中期計画で実施する重点課題研究と併せて、新たな産技総研のシーズ育成のスキームを検討した。 また、(公財) JKA 共同研究事業 (1/3 自己負担) に採択された「5G を活用した多入力リアルタイム遠隔モニタリング」を大学と共同で実施した。 なお、令和元年度～令和 2 年度に実施した「人工オパール」の研究成果である『「人工オパール」で世界中の色を塗りかえる; Change the world with artificial opals』の提案が「IAUD 国際デザイン賞 (2021 未来への提案部門)」において銅賞を受賞した。 ・「日本酒の「上立ち香」「含み香」の分析方法の検討」や「機械学習を用いた切削加工面の粗さ予測に関する研究」について、オンライン開催した「Innovation Hub」において研究成果の発信を行った。</p>	<p>(3) 経常研究 令和元年度～令和 2 年度に実施した「人工オパール」の研究成果による提案が「IAUD 国際デザイン賞 (2021 未来への提案部門)」において銅賞を受賞したことを特に高く評価する。</p> <p>【課題】 (1) プロジェクト研究 プロジェクトごとに異なる研究成果の社会実装に向けて、多様な個別の取組を実施する必要があること。 (2) 事業化促進研究 不採択となった優良案件のフォローアップの検討。 (3) 経常研究 研究終了後の成果を技術支援メニュー等での活用を促進すること。</p>												
<p>中期目標期間 (平成 29 年～令和 3 年) に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第 2 期評価特記事項</p>										
<p>大型外部資金の獲得と活用や事業化促進研究の推進などを通じ、基礎研究から実用化研究の各段階に切れ目なく取り組むことで、研究シーズの育成から実用化まで見据えた「橋渡し」機能の両面を担い、イノベーションの創出に貢献した。これにより、産技総研発ベンチャー企業 3 社の設立に貢献した。さらに、プロジェクト研究と技術支援の連携強化への取組により、セラミックス材料のプロジェクト研究では、その成果を新たな粉粒体製造に係る評価技術へと展開した。また、研究シーズから事業化まで発展させた抗菌・抗ウイルス製品評価において、新型コロナウイルスに対応可能な体制を整備し、社会ニーズにいち早く応えるなど、研究から事業化までの一貫支援を実施している。4 項目の中期計画で定めた数値目標全てで達成し、中期計画を大幅に上回る成果を達成した。</p>			S	<p style="text-align: center;">各年度評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>S</td> <td>S</td> <td>S</td> </tr> </table>				H29	H30	R1	R2	A	S	S	S
H29	H30	R1	R2												
A	S	S	S												

小項目 2

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 製品開発に向けた応用研究や実用化研究の段階における技術的課題に対して、産技総研が保有する技術・ノウハウを駆使した最適な支援を提供することなどにより、迅速な解決を図る。 (1) 技術相談 寄せられる相談に対して最適な提案を行うことにより、中小企業等の技術的課題の解決を図る。 また、相談体制の充実に努めることにより、利便性の向上を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				自己点数	評価点数	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 中小企業等が抱える製品開発や、故障解析等における技術的課題に対し最適な解決方法を提案する技術相談、高精度な試験データや設備機器を提供する試験計測、中小企業等が単独では解決できない技術的課題に関し、技術・ノウハウを活用し、解決に向けて支援する技術開発を実施する。 また、有望評価技術のデファクトスタンダード※1となる評価法を駆使して、売れる製品づくりを支援する。 ※1 デファクトスタンダード 公的な標準として認められたものではないが、市場の中で事実上の標準とみなされるようになったもの。</p> <p>(1) 技術相談 寄せられる相談に対して最適な解決方法を提案するため、ワンストップの総合相談窓口の設置、全職員の担当技術内容を容易に検索できるシステムの整備、外部機関や他の試験研究機関との連携強化に取り組む。 また、相談体制の充実のため、従来からの来所相談やメール相談に加え、現地相談にも積極的に取り組む。 さらに、利用者アンケートを実施し、業務に反映させることにより、継続的なサービスの質の向上に取り組む</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援</p>	<p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援</p> <p style="text-align: center;">相談実績の推移</p>	<p>【実績に対する評価】 引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、外部機関と連携し、企業訪問を継続して実施するなど新規顧客の獲得に努めた。特に、技術相談では産技総研では実現が難しい相談に対しても、企業が直面する課題の解決に向けて可能な限り他機関を紹介するなど、利用者の視点に立った対応を実施することを心掛け、着実に実施することで、中小企業等が抱える技術的課題の解決に貢献した。 また、所内情報共有により、相談担当職員による技術相談・試験計測等の実施</p>	B		
<p>(1) 技術相談 寄せられる相談に対して最適な解決方法を提案するため、ワンストップの総合相談窓口の設置、全職員の担当技術内容を容易に検索できるシステムの整備、外部機関や他の試験研究機関との連携強化に取り組む。 また、相談体制の充実のため、従来からの来所相談やメール相談に加え、現地相談にも積極的に取り組む。 さらに、利用者アンケートを実施し、業務に反映させることにより、継続的なサービスの質の向上に取り組む</p>	<p>(1) 技術相談 ・総合相談窓口やメール相談の利用を促し、中小企業等の課題解決に最適な担当者へ迅速かつ適切につなぐ体制を継続し、随時、改善に努める。 ・産技総研内のネットワークか</p>	<p>(1) 技術相談 ・各種相談の取り次ぎにおいて、迅速かつ正確に対応出来るよう、電子メールを中心とした所内伝達などの対応改善を進め、第2期中期目標期間に実施を予定している複数依頼の一括請求などの新たな支援サービスに対する相談対応についての検討・準備を行った。また、新型コロナウイルス感染症に対する対応を継続し、来所せずに技術相談が実施可能なオンライン技術相談の利用を推奨した。 ・イントラネットで情報共有している</p>				

<p>とともに、関係団体等を通じて産技総研の取組を周知することにより、未利用企業の利用を促進する。</p> <p>【技術相談件数】中期計画期間中 114,240 件</p>	<p>ら閲覧可能な技術相談担当一覧リストの所内利用を促し、分野横断的な支援の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容、対応結果等を整理し、職員間で情報共有を継続する。 ・幅広い技術相談に対応可能な外部機関との連携を有効に活用する。 ・(公財) 神奈川産業振興センター等と連携した企業訪問による技術相談に積極的に取り組む。 ・利用者に対して満足度アンケートを実施し、中小企業等のニーズと課題を把握し、継続的なサービスの質の向上に取り組む。アンケート項目等については適宜見直しを行う。 <p>【技術相談件数】令和3年度中 23,937 件</p>	<p>技術相談担当者一覧の更新を実施し、相談担当職員による相談・試験計測等の担当者確認の効率化を引き続き実施した。また、横断的な技術分野へ対応するため、連絡体制の再整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援業務システム内のBIツール(ビジネスインテリジェンスツール)を活用し、職員間での情報共有の実施を継続して実施した。 ・産技総研単独では解決できない課題などに対しては、外部機関を紹介することに留まらず、共同研究や外部資金申請につなげるため、コーディネート支援を実施するなど、外部機関との連携を深化させた。 ・(公財) 神奈川産業振興センター等と連携したオンライン会議や企業訪問による技術相談を実施した。 ・利用者アンケートは、試験計測の利用者 1,292 件を対象にメールにより実施した。アンケートの回答件数は、162 件(13%)であり、「手続き(98%)・対応(99%)・知識(100%)・正確さ(98%)・結果(100%)」のすべての面で非常に高い満足度であるという結果が得られた。 <p>【技術相談件数】令和3年度中 21,139 件</p>	<p>担当者確認の効率化を継続して行うとともに、技術部職員が試験等作業を中断することなく対応できるよう、電子メールによる所内伝達を優先させるなど、改善・効率向上を図っている。</p> <p>さらに、境界領域や分野横断の技術課題について、技術部全体で対応可能とする体制を整え、企業が抱える課題の解決に向けたソリューション提供に向けた取組等により、継続的なサービスの質の向上に努めている。</p> <p>【課題】 迅速な回答を求める相談者のニーズへの対応と試験計測等の作業を行いながら相談に対応する技術担当者の作業効率向上を両立させることが継続課題となっている。</p>											
<p>中期目標期間(平成29年~令和3年)に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>									
<p>金融機関との連携による見学会の実施や、Web技術相談の導入など、相談受付方法の多様化、効率化に努めるとともに、内部での情報伝達手段の改善に取り組むなど、企業の技術的課題の解決等に向けた改善を実施した。これらの改善を実施することで中小企業等の技術的課題の解決に貢献する技術相談を実施することができた。また、第2期中期目標期間に向けて相談から試験計測・技術開発受託の報告まで来所に依らないサービス体制の構築に向けた検討を開始した。以上の改善取組を継続して実施し、中期計画を達成した。</p>			A		<p style="text-align: center;">各年度評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>		H29	H30	R1	R2	A	A	A	A
H29	H30	R1	R2											
A	A	A	A											

小項目 3

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略) (2) 試験計測 中小企業等の依頼に応じて迅速で精度の高い試験計測を行うことにより、中小企業等の生産技術の改善や製品開発を促進するほか、故障原因の調査等を支援し、その解決を図る。 また、中小企業等に対する試験計測機器の開放利用を推進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				自己点数	評価点数	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(2) 試験計測 中小企業等の依頼に応じて迅速で精度の高い試験計測を行うため、中小企業等のニーズの高い試験計測機器を優先して更新・整備するとともに、試験計測担当職員の能力の継続的な向上に取り組む。 また、中小企業等に対する試験計測機器の開放利用を推進するため、ホームページやメールマガジンにより、開放利用している機器に関する情報提供を充実する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(2) 試験計測 ・中小企業が抱える様々な技術課題解決のため、職員研修や計画的な試験計測機器の整備に取り組み、課題解決機能の向上を図る。</p> <p>・試験計測機器の保守・更新、校正管理を適切に実施し、試験結果の信頼性向上、維持に努める。 ・試験計測データ等の管理手順を定める等、試験結果の正当性や検証可能性を担保する仕組みを整備する。</p> <p>・首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)を構成する首都圏公設試験研究機関連携体に参</p>	<p>試験計測実績の推移</p> <p>(2) 試験計測 ・感染防止対策として、引き続きメール・郵便と試験品配送による試験計測を推奨することで感染拡大防止と企業支援の継続を両立した。 技術部部長・副部长を中心に構成するP I (Performance Improvement) 会議等を通じて、ホームページを活用した技術支援事例等の紹介を継続して実施するとともに、収入支出の可視化に基づく設備導入計画を元に、第2期中期目標期間に向けた課題解決と新たな支援スタイルについて議論した。 ・試験計測における機器更新や機器保守について、適切な更新・保守管理を継続して実施した。 ・品質管理システム (K Q M S : KISTEC Quality Management System) の整備を進め、記録類の整備と内部監査を実施した。これにより、各試験で取得するデータの質を保証し、信頼性向上を図った。 ・TKF機関内で技術支援の強化を目的として実施する相互のミニインターンシップの活用や、各支援機関で開</p>	<p>【実績に対する評価】 更なる顧客開拓のため、引き続き、当所ホームページの改修を進めた。令和2年度に新たに整備した分析事例・研究成果紹介ページを拡充するだけでなく、情報更新において省力化を図ると共に、公開情報の分類方法等を見直し、利用者が欲しい情報にアクセスし易くする改良を行う等の改善を積極的に進めている。 新型コロナウイルスの影響がある中、レポート利用者を含めた全利用事業所数としては、引き続き減少となったが、新規顧客の開拓については、520事業所の新規利用を開拓することができた。 また、試験計測項目を産業界のニーズに沿って随時更新した（令和2年度61件、令和3年度は42件の更新・新規登録）。 これらの活動を通じ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響がある中において、利用者の大幅な減少を食い止め、年度計画目標件数を上回る実績があげることができた。</p> <p>【課題】 依頼者の来所を基本とした現行の業</p>	A		

	<p>加している近隣公設試と連携した試験実施体制を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験計測メニューのスクラップアンドビルドを推進し、産業界のニーズに適合するよう努める。 ・オーダーメイド試験計測が可能であることを広く周知し、潜在的ニーズに柔軟に対応する。 <p>・令和2年度の新規導入機器（放射・伝導電磁界イミュニティ測定システム、パワー半導体特性評価装置（半導体カーブトレーサ）、化学反応評価装置等）について、メールマガジン、刊行物、ホームページを利用して広く機器情報を提供し、新しい機器の利用を促進し、試験計測件数の増加を図る。</p> <p>・令和2年度に公開した「分析事例・研究成果紹介ページ」をさらに充実・周知させ、新規利用者の獲得を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開放利用可能な機器の取扱いについて丁寧で確かな説明・指導を行い、機器使用の促進を図る。 ・技術支援業務システムの改善検討を引き続き実施し、帳票入力の省力化など、業務の効率化を推進する。 ・利用者の利便性向上のため、試験受付方法や試験実施方法の多様化を検討する。 	<p>催す研究発表会への相互参加等の機会を利用し、支援内容についての確認を行うことで、情報交換を継続実施し、連携支援機能が強化できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のニーズに適合するよう、四半期ごとに試験計測項目の新設・削除等、料金表の改定を継続的に実施した（新設42件、削除34件）。 ・ホームページ上に分析事例・研究成果紹介ページを整備し、複数の試験項目を組み合わせた分析事例や料金表に記載されている支援メニュー以外の対応例などを紹介し、オーダーメイド的な対応が可能である旨を継続してPRした。 ・新規導入機器について、平易な表現を用いるなど随時更新・強化を図り、積極的に広報を行った。また、公開情報の分類方法等を見直し、利用者が欲しい情報にアクセスし易くする改良を行った。これらの取組により、520事業所（令和2年度は635事業所）の新規利用を開拓することができた。なお、利用者の約32%が新規獲得顧客であった（利用者アンケート結果より）。一方、リピート利用者を含めた全利用事業所数としては、引き続き減少となった（令和2年度は1,728事業所、令和3年度は1,645事業所）。 ・令和2年度に新たに整備した「分析事例・研究成果紹介ページ」を拡充することで、新規利用者の獲得を目指した。また、料金表及び利用する機器の個票化を進め、関連するホームページの修正やページ作成が自動的に実施される仕組みを導入した。これにより、更新の省力化を図ると共に、分類方法等を見直し、利用者が欲しい情報にアクセスし易くする改良を行った。 ・開放利用可能な機器について、感染対策を取りながら、開放利用可能な実施方法を検討し、可能な限り機器使用の促進を図った。 ・技術支援業務システムの更なる改善を検討し、業務管理や手続きのデジタル化を目指したシステムの導入を検討した。 ・複数の試験計測依頼に対し、一括対応や一括請求などへ対応する支援体制の検討を行った。 	<p>務システムにおいて、業務管理面など課題や改善点があるため、新業務システムの導入を検討・試行し、業務を円滑に継続しながら、業務効率の改善を図っていくことが課題である。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

【試験計測件数】中期計画期間中 225,880 件	【試験計測件数】令和3年度中 47,329 件	【試験計測件数】令和3年度中 52,390 件						
中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項			H29-R3	H29-R3	第2期評価特記事項			
積極的な外部資金獲得と経費節減により、支援ニーズにあった高額機器(分析透過電子顕微鏡、強度試験、EMC、E PMA等)の導入を推進し、効率的かつ効果的な支援体制整備を継続実施した。また、平成30年度から、法人独自の品質管理システムの導入を順次進め、各試験項目で取得するデータの信頼性向上を図った。これらの取組と職員各々の努力と工夫により、中期計画を大幅に上回る成果を達成した。			S		各年度評価			
					H29	H30	R1	R2
					S	S	S	A

小項目 4

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略) (3) 技術開発 中小企業等の依頼に応じて技術開発を実施することにより、中小企業等が単独では解決が困難な技術的課題の解決を図る。 さらに、技術開発終了後のフォローアップに努めることにより、支援の実効性を高める。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(3) 技術開発 中小企業等の研究開発を支援するため、産技総研の技術・ノウハウを活用し、中小企業等から受託した課題の解決に向けて支援する技術開発に取り組む。 また、技術開発終了後は、その成果を基にした中小企業等の製品化を促進するため、製品化に向けて必要な安全性試験等の情報提供や試験計測、共同研究などに取り組む。 さらに、サービス提供のスピードアップを図るため、事務手続きの簡素化に取り組む。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(3) 技術開発 ・中小企業等が抱える技術課題解決のため、産技総研の技術・ノウハウを提供し、企業への技術開発支援を行う。 ・技術開発終了後、製品化に向けた安全性確認試験等の情報提供、継続的な試験計測による支援を行うとともに、共同研究へのコーディネート、提案公募型の競争的資金の獲得支援等により事業化を促進する。</p>	<p>技術開発実績の推移</p> <p>(3) 技術開発 ・ホームページ上で公開している産技総研の分析事例や研究成果等についての技術情報の充実を図り、試験計測（依頼試験）や技術開発受託（受託研究）の事例、特許技術をわかりやすく紹介することで、企業が抱える課題に対しどのようなことができるか、試験方法の説明、具体的な分析事例等を利用者に提供した。 ・外部資金公募情報のイントラネット共有などにより、中小企業等に対する競争的資金の獲得支援を引き続き実施した。これにより J S T の A-STEP 等外部資金へ7件の申請（採択4件）を行った。また、中小企業等の A I o T 関連技術開発支援として、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術</p>	<p>【実績に対する評価】 様々な企業のニーズに対し、技術部職員が積極的に各種支援に対応していくと共に事務を担当する職員も利用企業や職員の要望に応じた適切なサポートを行うなど、企業ニーズへのきめ細かな対応を実施したことを高く評価する。 また、ホームページ上において、産技総研の分析事例や研究成果等を公開し、保有技術の P R に努めるなど、産技総研が保有する技術を生かした技術開発受託により、利用企業の開発促進に大きく貢献することができた。 さらに、技術開発受託研究により培った企業との良好な関係性を保ちながら、研究を進展させ外部資金獲得（A-STEP への申請やサポイン、（公財） J K A 共同研究、NEDO の大型プロジェクトなどへの対応など）対応し、産技総研のその他の支援メニューへ繋げたことを評価する。</p> <p>【課題】 件数増加に対応した、業務フロー管理の効率化と見える化を引き続き実施し、報告書・データの品質を落とさない取組・方策を進める必要がある。</p>	S		

<p>【技術開発受託件数】 中期計画期間中 450 件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の試験、分析、加工を組み合わせた技術開発受託を迅速に進めるため、適宜、事務手続きを見直し、技術開発受託件数の増加を図る。 ・業務フローの見直しなどの業務改善を検討し、帳票入力省力化など、業務の効率化を推進する。 ・データや報告書等の管理手順を定める等、結果の正当性や検証可能性を担保する仕組みを整備する。 <p>【技術開発受託件数】令和3年度中 95 件</p>	<p>開発」といった大型研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発受託手続きに関する業務の効率化を図るとともに、大型設備の持ち込みを想定し、複数年度にわたる計画を実施可能な事業化促進技術開発受託制度の創設を行った。 ・技術開発受託と試験計測とを同一の業務システムで一括管理できるように、業務フローの見直しなどの業務改善を検討した。 ・試験計測、技術開発受託における、データや報告書等の正当性について、証明手段を確保するとともに、第三者による検証の可能性を担保するため、試験計測データ等の保存に関するガイドラインにより、データの適切な保存を継続して実施した。 <p>【技術開発受託件数】 令和3年度中 128 件</p>															
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>												
<p>独立行政法人化のメリットを生かし、後払い制度の導入や外部だけでなく所内の手続きを簡略化するなど、事務手続きの改善等を毎年度実施することにより、利用者の利便性向上に努めた。また、利用者のニーズ把握に努め、手続きを簡素化した簡易型等、多様な受託方法を検討し、制度化するなどの取組により、中期計画を大幅に上回って達成した。</p>			S		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>S</td> <td>S</td> </tr> </table>	各年度評価				H29	H30	R1	R2	S	S	S	S
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
S	S	S	S														

小項目 5

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略) (4) 評価法開発 事実上の国際標準となり得る評価法を開発するなど、新技術や新製品の性能を評価する支援を充実することにより、新たに開発される技術や製品の信頼性の向上に貢献する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(4) 評価法開発 新技術や新製品の性能を評価する支援を充実するため、日本が先行し、今後も発展が期待できる有望技術に関し、デファクトスタンダードとなる評価法の研究開発を推進する。その評価法を駆使して新技術や新製品の信頼性を確保し、中小企業等の売れる製品づくりを支援する。 研究開発に取り組む評価法は、以下の4分野を柱とする。</p> <p>①光触媒材料計測評価 ②抗菌・抗ウイルス性能評価 ③食品機能性評価 ④太陽電池計測評価</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (略)</p> <p>(4) 評価法開発 ・プロジェクト研究の成果として蓄積した新技術による性能・機能性評価メニューを新たに開発するとともに、開発した評価法による性能評価サービスを提供し、企業サンプル等の評価を通して中小企業等の売れる製品づくりを支援する。</p>	<p>(4) 評価法開発 ・光触媒材料評価試験は、光触媒材料の性能試験及びセルフクリーニング性能試験を実施した。また、光触媒溶剤の濃度や塗布条件を変えた試料を用いて、製造再現性の高い条件を見いだす検討などを行った。 抗菌・抗ウイルス評価は、BSL3施設を活用した新型コロナウイルスを用いた抗ウイルス評価を20件以上実施したほか、抗菌技術製品協議会(SIAA)抗ウイルス試験事業者登録を行った。また、令和2年度にISO化した実環境光触媒(抗菌)試験を新メニューとして提供開始した。また、担当職員の負担軽減のため、自動化装置の設置などの対応を実施した。これらにより、収入の大幅増につながった。 食の機能性評価は、疲労やストレスに対する食品等の影響についての研究を進め、ヒト試験に脳波解析を導入し、健康食品成分が脳活動に影響を与えることを明らかとした。 太陽電池計測評価は、これまでに開発した評価メニューを中心に支援業務を行うとともに、より実用的な性能評価法の開発に引き続き取り組んだ。</p>	<p>【実績に対する評価】 抗菌・抗ウイルス評価では、新型コロナウイルスを用いた評価の実施と並行してSIAA抗ウイルス試験事業者登録を実現したこと、新型コロナウイルス含む抗菌・抗ウイルス全般の受託について、収入の大幅増(令和元年度比約4.2倍、令和2年度比1.4倍)に結び付けたことを非常に高く評価する。また、抗菌性能評価では、数年かけて開発した実環境下での抗菌評価法がISO化され、新メニューとして提供可能になったことを評価する。 このように、メニュー数が中期目標の年度計画を超えて達成されたばかりでなく、企業からのニーズを確実に捉えたことを高く評価する。</p> <p>【課題】 企業から評価依頼される製品・品目の多様化への対応が課題である。</p>	A		
	<p>・研究開発に取り組む評価法は以下の4分野を柱とし、特に②については、令和2年度新型コ</p>	<p>・殿町地区に整備したBSL3環境を活用し、企業ニーズの高い新型コロナウイルスを含めた抗ウイルス評価試験を</p>				

<p>【新技術による性能・機能性評価メニュー数】平成33年度までに25メニュー</p>	<p>コロナウイルスを扱える環境を整備したので、引き続き企業ニーズに応えた取り組みを行っていく。</p> <p>【新技術による性能・機能性評価メニュー数】令和3年度中25メニュー (内訳) ①光触媒材料計測評価10メニュー ②抗菌・抗ウイルス性能評価6メニュー ③食品機能性評価4メニュー ④太陽電池計測評価5メニュー</p>	<p>む評価を509件実施した。</p> <p>【新技術による性能・機能性評価メニュー数】令和3年度中 27メニュー (内訳) ①光触媒材料計測評価10メニュー ②抗菌・抗ウイルス性能評価8メニュー ③食品機能性評価4メニュー ④太陽電池計測評価5メニュー</p>															
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第2期評価特記事項</p>												
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、地方公設試として初めて新型コロナウイルスを扱える環境を整備し、令和2年度末から新型コロナウイルス対応製品の性能評価を開始した。また、食品の機能性評価では、地域大学とのネットワーク構築により、ヒト試験までが可能となった。食品を摂取した時のヒトの脳機能への影響を調べるなど、未病に関する評価法を確立した。これら社会要請に応える評価メニューを開発し、中期計画を達成した。</p>			<p>A</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> </tr> </table>		各年度評価				H29	H30	R1	R2	A	A	S	A
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
A	A	S	A														

小項目 6

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 製品開発の事業化の段階において、産技総研が保有する技術・ノウハウの活用と、デザイン支援機関など他の支援機関との連携により、製品開発支援に加え、デザイン支援や知的財産支援など総合的な支援を行う。 (1) 製品開発支援 商品の企画・開発の初期段階から販路を見据えた支援を行うことなどにより、中小企業等による新製品の開発や商品化のスピードアップ、成功率の向上に貢献する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価	
				自己点数	評価点数 コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 中小企業等に対し、事業化に向けた総合的な支援を行うため、商品企画開発段階から販路を見据えた製品開発を促進する製品開発支援、製造分野におけるIoT技術導入支援、売れる商品づくりを促進するためのデザイン支援、製品開発における知的財産権の活用を促進する知的財産支援を実施する。</p> <p>(1) 製品開発支援 商品の企画・開発の初期段階から販路を見据えた製品開発支援を行うため、技術面に加えて、経営面、デザイン面に関わる商品企画、市場調査・展示会等への出展によるテストマーケティング等に関する支援を行う。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援</p> <p>(1) 製品開発支援 ・中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施について、新しい社会的価値につながるイノベーション創出の視点に立って、計画の立案段階から支援を開始し、事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献できるよう、製品化に向けた伴走支援を実施する。 ・製品開発支援に関わる技術支援に加え、販路を見据えた商品企画や、ブランディング、デザイン等に関する支援、早期商品化に向けた経営支援を含め、売れるモノづくりを目指した総合的な支援を行い、商品化を促す。</p>	<p>(1) 製品開発支援 ・各事業の様々な支援業務を活用し、統合的な企業支援を実施することで、中小企業等の事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献し、19件の製品化を支援した。そのうち、県内企業かつ公表可能な12件を製品化支援件数とした。 ・県内中小企業を対象とした「製品化支援」として、製品化・事業化支援事業により、令和3年度は【製品化支援】10件（製品開発室利用課題4件・通所課題6件）を採択し、【事業化支援】12件の合計22件の課題について支援を実施した。また、過去に当事業で支援した1件を含む合計9件の製品開発が順調に進展し商品化に至った（「アウトドア用窒化処理製品」、「植</p>	<p>【実績に対する評価】 各事業の様々な支援業務を活用し、統合的な企業支援を実施することで、中小企業等の事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献した。 展示会出展による事業化の促進については、17（延べ23）社（令和2年度17社、令和3年度支援企業）を対象に実施し、産技総研の事業の広報ができたとともに、支援企業からも高い評価を得ることが出来た。 製品化・事業化支援事業では、信用金庫をはじめ、金融機関からの支援要請も増え、事業化促進グループ並びに技術支援コーディネーターを中心に新たな相談案件のブースター役として活動した結果、事業のフォローアップや見直しを進め、事業化促進技術開発受託事業による製品開発室利用を含め、5室全室が利用状態となっている。 以上のように、事業化支援部の職員と</p>	A	

	<ul style="list-style-type: none"> ・市場にマッチした製品化・商品化を促すため、製品開発に取り組む企業が出展する展示会等において、市場調査やテストマーケティングに関わる助言・提案等の支援を行い、ユーザーニーズの把握や課題抽出につなげる。 ・支援を行った中小企業等の製品化・事業化等の状況をフォローアップし、新たに直面している課題解決のために必要なコーディネート支援等を提案する。 ・経営・技術・金融の連携を効果的に活用し、かながわイノベーション戦略的支援事業等を活用して総合的な中小企業等の製品開発支援に取り組む。 ・企業の製品開発、商品化について、製品開発室等の活用促進等適宜支援できる仕組みを検討する。 ・さがみロボット産業特区におけるロボット関連技術の倫理審査会・実証実験を支援し、生活支援ロボットの実用化を促進する。 	<p>物由来カラートリートメント」、「飛沫感染防止ボード」、「魚醤の沈殿発生の抑制技術」等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品化・事業化支援事業、生活支援ロボットのデザイン支援対象企業を中心とした17社(複数展示会出展を含め、延べ23社)に対し、事業化支援、フォローアップ支援の一環として展示会(計4回:スマートファクトリーJAPAN2021(12月1日~3日)、テクニカルショウヨコハマ2022(2月2日~4日、オンサイト開催、2月2日~10日、オンライン開催)、2022国際ロボット展(3月9日~12日、オンサイト開催、3月1日~18日、オンライン開催)、KOKOKARA Fair(3月9日~12日))への出展支援により、情報発信、テストマーケティング、販路開拓支援を実施した。 また、KOKOKARA Fairにて、市場競争力のある魅力的な商品開発、事業づくりに向けたスキルアップセミナー(ものづくりデザイン経営セミナー)を延べ4回開催し、参加者合計101名であった。支援企業の成果PRを兼ねてオンサイト開催を実施し、名刺交換交流会を設けた結果、支援企業へのマッチングにもつながった。 ・平成27年度から製品化・事業化支援事業により、総合的な製品化支援を行った「白髪ケア製品の開発」について、四者業務協力協定による「かながわイノベーション戦略的支援事業」の推進や本事業の継続的なフォローアップ(伴走支援)により、機能向上を図った新商品として発売された。 ・製品化・事業化支援【製品化支援】の2件、【事業化支援】の2件の課題において、信用金庫による経営支援と連携しながら事業化支援を実施した。また、新設した事業化促進技術開発受託事業による支援を実施した。 ・企業の製品開発、商品化について、技術開発受託の活用を促進し、支援できる仕組みとして、概念実証支援の検討を行った。 ・さがみロボット産業特区の支援活動の一環で実施している「製品化支援」として、県内中小企業を対象とした生活支援ロボットデザイン支援事業において、商品化モデル2件を採択し、 	<p>技術支援担当部署、支援機関、金融機関が連携し、製品化・事業化支援に取り組んだ結果、目標を達成できた。</p> <p>生活支援ロボットデザイン支援事業では、開発初期段階からのデザイン活用を行いつつ、ユーザー、関係者との共創をし、付加価値の高い生活支援ロボットの商品化を目指した伴走支援を2015年(H27年)から42件(モデル13件・個別29件)行っている。</p> <p>この伴走支援では、スタイリングのデザインだけでなく、商品企画、3Dプリンターによる試作支援、出展支援、デザイナーマッチング、知財戦略支援等の総合的デザイン支援を実施することで、デザイン経営力の向上を含めた、新たなビジネスモデル創出に資する貢献をした。</p> <p>【課題】</p> <p>(1) 製品化・事業化支援事業 有望テーマ、支援企業の継続的な発掘を着実に進める必要がある。</p> <p>(2) 生活支援ロボットデザイン支援事業 市場ニーズ、直面している課題により、ロボットへの期待感が高まっている。支援事業の意図を踏まえ、開発資金調達に関わる必要があるため、外部専門家との連携が引き続き必要である。</p>		
--	--	--	---	--	--

<p>【製品化支援件数】 中期計画期間中 50 件</p>	<p>【製品化支援件数】 令和 3 年度 中 12 件</p>	<p>商品企画、3Dプリンターによる試作支援、出展支援、デザイナーマッチング、知財戦略支援等の総合的デザイン支援による伴走支援を実施した。 また、県「最先端ロボット開発推進プロジェクト（ハンズオン）」にプロポーザルにて支援機関として採択され、アルケリス株式会社「新型アルケリス」ロボット開発、実証実験など、ハンズオン支援を実施し試作機を完成させた。 さがみロボット産業特区ロボット研究会のオープンイノベーション交流会では、ロボット関連企業と技術シーズを保有する企業との技術マッチングを行い、1件の生活支援ロボットの改良・商品化に至った（フィールド監視ロボット）。 ・生活支援ロボット実証試験支援事業等の県で支援するロボット実証実験のうち、人を対象に実施する実証7件について、当所で運営している倫理審査会で審査し、科学的合理性、倫理的妥当性の観点から助言を行い、企業等のロボット製品化支援に貢献した。</p> <p>【製品化支援件数】 令和 3 年度中 12 件</p>																
<p>中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項</p>			<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第 2 期評価特記事項</p>													
<p>さがみロボット産業特区の取組として、生活支援ロボットの商品企画から試作、デザインマッチングや知財支援等の伴走型支援に取り組むとともに、特区内の実証試験に係る倫理審査委員会を開催し、ユーザー視点に立った製品開発に貢献した。各事業セグメントにおける各事業の様々な支援業務を活用し、統合的な企業支援を実施することで、中小企業等の事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献し、中期目標期間において合計 53 件の製品化を支援し、中期計画を達成した。</p>			<p>A</p>	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>			各年度評価				H29	H30	R1	R2	S	A	A	A
各年度評価																		
H29	H30	R1	R2															
S	A	A	A															

小項目 7

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略) (2) I o T技術導入支援 I o Tに関する開発・検証環境の提供や3 Dプリンター等を活用した試作支援等を充実することにより、中小企業等におけるI o Tやデジタル技術の導入を促進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(2) I o T技術導入支援 I o Tの普及を促進するため、中小企業等の参加するI o T研究会において、フォーラムや講習会等を開催し、I o Tの活用事例等の発信を行う。その際、I o Tの技術情報については、技術動向調査や学会等への参加により最新の情報を把握し、中小企業等へ積極的に発信する。 また、I o Tに関する開発・検証環境を提供するため、中小企業等が試作したI o T機器を接続し、試験や評価に活用できるI o Tラボを構築する。 さらに、試作開発の期間短縮や高度化を図るため、設計・デザインから試作、評価まで、製品開発のプロセスの各段階において、3 Dプリンターなどを活用した支援を行う。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(2) I o T技術導入支援 ア I o T研究会事業 ・I o Tフォーラム・研究会活動を通じ、課題の抽出や検討、技術動向調査、標準化動向等に関する情報や交流の場を提供するとともに、関連学協会等から最新情報の収集に努め、広く発信することで県内産業におけるI o Tリテラシーの醸成に努める。 ・新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上で、講演会に見学会や実演等を組み合わせた双方向・体験型のフォーラムを企画し、普及・交流を促進する機会を提供することでI o T・A I等のSociety5.0やデジタル化への展開を見据えた技術開発活動の活発化を図る。 ・(公財) JKAの補助を受け、令和元年度に実施した「I o Tの課題を1日で解決する複合型フォーラム事業」の成果を活用する。また、平成30年度に実施した「中小企業経営支援等対策費補助金(産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業)」の成果を併せて展開し、I o T人材の育成に取り組む。</p>	<p>(2) I o T技術導入支援 ア I o T研究会事業 ・「公設工業試験研究所等における人材育成等補助事業」((公財) JKA)において実施したDX推進フォーラム(2回)をI o T研究会に周知し、DX、ローカル5 GやA Iに関する最新の技術動向等の情報提供を行った。また、神奈川県I o T研究会のホームページにイベント情報と会員のI o Tに関するシーズ・ニーズ等のPR情報を掲載した。 ・平成30年度に実施した「中小企業経営支援等対策費補助金(産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業)」の成果を活用したセミナー「国際標準IEC61131-3に基づくPLCプログラミング<導入編>」を実施し、PLCを用いた模擬システムの紹介やプログラミングにおける課題についての情報提供を行った。 ・令和元年度に(公財) JKAの「公設工業試験研究所等における人材育成等補助事業」の支援を受け実施した「I o Tの課題を1日で解決する複合型フォーラム事業」の成果を活用した複合型フォーラム(講演会に見学会、体験学習、I o T技術相談会を組み合わせたフォーラム)として、(公財) JKA人材育成事業を活用し、セミナー(初日)と実習(2日目)を組み合わせた複合フォーラ</p>	<p>【実績に対する評価】 外部資金による人材育成事業を活用するなど、I o T・A IやDXなどデジタル人材育成や技術情報提供に積極的に取り組み、年度計画を達成した。特に、中小企業等においてI o T技術導入への入口となる安価な小型シングルボードコンピュータ(ラズベリーパイ)によるデータ収集に関する研修から、製造業の装置などの制御に使用されるPLCプログラミングに関する研修など、企業の目的、デジタル化へのステージに合わせた幅広い支援活動が行えたことを評価する。 I o Tラボの整備・運用事業においては、I o Tラボを活用したネットワーク認証試験や技術開発受託を継続して実施したほか、令和2年度に整備したローカル5 G等基地局を活用し、ローカル5 Gの必要性や利用形態の検討などの共同研究を5件実施し、ユースケースの開発を進めた。 デジタルものづくり支援においては、製品の設計・デザインを含めたデジタル化を開発初期段階から活用できるよう技術支援を継続して実施出来た。特に、3 Dプリンターによる造形と3 Dデータを作成するモデリング支援を連動させた支援が定着してきており、デジタルものづくり支援実績の増加(令和3年度合計75件、令和2年度66件、令和</p>	A		

	<p>イ IoTラボの整備・運用事業 ・IoT研究会・ラボの活用によって得られた技術・ノウハウを活用し、IoTに関する技術支援、共同研究開発を行うとともに、事例や知見を広く発信していくことで、中小企業等における効果的なIoT技術導入を促進する。</p> <p>・IoT化に必要なデジタルデータの取り出し、データベースへの蓄積、データ連携へのAI技術の活用、リアルタイム通信技術のTSN (Time-Sensitive Networking) の活用等における、コンセプトの実現可能性の検証であるPOC (Proof of Concept) を実施する環境 (IoTテストベッド) の整備や、産業用ネットワークの認証試験の充実を継続し、令和2年度に導入したローカル5G基地局等と併せ、様々な無線通信技術の活用を推進する技術支援等を通じて中小企業等のIoT技術導入を支援し、IoT化の促進を図る。</p> <p>・幅広い業種に向けてIoT化やデジタル化を促し、裾野を広げて生産性や付加価値の向上を図っていくため、情報系職員に限らず各分野で技術支援を担当する職員のIoT・AIリテラシーの向上に取り組む。</p> <p>ウ デジタルものづくり支援 ・IoTや3D試作・加工技術等を活用した試作開発の期間短縮や3次元CAD/CAEによる機械部品の設計や応力解析の活</p>	<p>ムを実施した。但し、実習に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、職員参加による試行としての実施となった。</p> <p>イ IoTラボの整備・運用事業 ・IoTテストベッド等により構成されるIoTラボを活用し、試験計測により利用するネットワーク認証試験と技術開発受託や企業の人材育成のための個別研修 (新技術活用研修) などを実施した。また、前述の複合型フォーラムや研修等を通じ、事例や知見を広く発信した。IoT導入支援は、共通のやり方が存在せず、企業や案件ごとに異なる要求があるため、それぞれに対して適切に手段を選んで丁寧に支援を実施した。</p> <p>・IoTラボにおけるネットワーク認証試験では、継続して企業支援を実施した。また、研修では、上述の「国際標準IEC61131-3に基づくPLCプログラミング<導入編>」を使用した研修をオンラインのみで、実習部分は、実機でのデモ紹介のみとして開催し、中小企業等の技術者の人材育成を図った。</p> <p>また、ローカル5G等基地局を活用した共同研究を5件実施し、ローカル5Gの必要性や利用形態の検討など導入前検討や、ローカル5G通信環境での評価・検証などユースケースの開発を行った。</p> <p>・幅広い業種に向けてIoT化・AI活用を促すために、引き続き所内設備等のIoT化やAI活用検討を8テーマ実施し、所内事例の充実と職員の意識向上に努めた。この取り組みにより、所内研究会参加職員への実施後アンケートによりの約7割がIoT・AIへの理解が進み、約6割がAIを扱うスキルが向上すると考えており、職員のリテラシー向上に繋がった。</p> <p>ウ デジタルものづくり支援 ・3D技術等を活用した試作開発について、ホームページ上での具体的な支援事例紹介件数を増やし、製品の設計・デザインを含めたデジタルものづくり支援</p>	<p>元年度50件)に繋がっていることを評価する。</p> <p>以上のような取組を継続して実施することにより、年度計画を達成した。</p> <p>【課題】</p> <p>・IoT人材の育成などにおいて、実機を用いた対面での実習による育成効果が高く、積極的に研修に組み入れてきたが、教材を利用した実習の実施については、新しい生活様式に対応したオンライン化が難しく、実習実施の課題となっている。</p> <p>・IoT技術導入において、導入したい側と供給ができる側には、テクニカルチームを含めて数多くの溝があることをマッチングの課題として認識しているが、それを解決するために、必要に応じて自らも手を動かしながら両者のギャップを埋めるコーディネーター不足が伴走支援を実施する上での課題となっている。</p> <p>・AI技術については、AI学習に利用する教師データなどがあまり収集できていない中小企業を支援できるよう、引き続き、産技総研においてノウハウを蓄積する必要がある。</p>		
--	--	--	--	--	--

用などによる支援、工場の自動化や効率化への I o T 導入支援、デザイン開発に係る技術を活用した効果的なデジタルものづくりの支援等を行う。

・経済産業省に承認された「1都3県1市における次世代自動車産業分野の連携支援計画」に基づき、車体の軽量化部品等、複雑形状の加工技術に関する支援を推進し、次世代自動車産業で予測されるEVシフトに対応した技術支援体制を整備する。

に関するPRの強化を積極的に行った。その結果、プロダクトデザイン等デザインに関する試験計測4件、技術開発受託2件、3D造形・モデリング支援や設計解析支援に関する試験計測19件、技術開発受託50件、合計75件のデジタルものづくり技術支援を実施した。

・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を推進するため、埼玉県産業技術総合センターが主催したTKFオープンフォーラム（10月5日～19日オンライン開催）等の機会を利用して関連技術の積極的なPRを行うとともに、デジタルものづくり支援とデザイン支援の連動性を高め、3Dプリンターによるデザイン支援実績の向上に努めた。

3Dプリンターによる支援実績推移

	H30	R1	R2	R3
試験計測成分数	200	408	377	254
技術開発受託件数	9	18	32	16

・I o T 導入支援事例は以下の9件。

- ①交通系電機メーカーにおいて、スマートシートのセンサ開発や制御・データ収集システムのデモ展示に関する技術開発を実施した。
- ②ITソリューション提供企業の事業化を継続的に支援し、地方版I o T推進ラボ主催CEATECブースへ新I o T製品の出展支援を実施した。
- ③飲料メーカーにおいて、飲料原料の育成状況等データの分析・活用に関する技術支援を実施した。
- ④精密製品メーカーにおけるローカル5Gを使用したロボット監視の実証を行った。
- ⑤溶接機メーカーにおいて、溶接データのAI解析を実施した。
- ⑥ロボットソリューション提供企業において、インフラ点検ロボットの実証実験を行った。
- ⑦ロボットソリューション提供企業とともに、ロボット通信技術に関する外部資金申請を行った。
- ⑧エレベーターメンテナンス企業において、PLC入門研修を実施し、PLCを使用したI o T導入方法まで提案を行った。
- ⑨溶接・加工機メーカーにおいて、

【IoT技術導入支援件数】中期 計画期間中 30件	【IoT技術導入支援件数】令和 3年度中 8件	NEDO事業で作製したレーザー光のAI 解析を実施した。 【IoT技術導入支援件数】令和3年度 中 9件						
中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項			H29-R3	H29-R3	第2期評価特記事項			
産業用ネットワークに関する技術支援を中心に、企業のIoT化を着実に実施した。また、外部資金を活用した分野横断的な取組を展開することで、職員のIoTリテラシー向上に努め、身の丈に合ったIoT化事例を外部に示すとともに、これまでに蓄積したノウハウを教材化し、人材育成に生かすなど裾野広くIoT技術の導入を促進した。また、海老名本部に設置したローカル5G等基地局を活用した支援や共同研究を実施した。さらに、3Dモデリングとデジタル設計を組み合わせた総合的なデジタルものづくり支援を実施した。以上の取組を継続して実施し、中期計画を達成した。			A					
					各年度評価			
					H29	H30	R1	R2
A	A	A	A					

小項目 8

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略) (3) デザイン支援 デザイン支援機関と連携を図りながら、商品等のデザイン支援を行うことにより、中小企業等の売れる商品づくりを促進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(3) デザイン支援 商品等のデザイン支援を行うため、(公社)かながわデザイン機構等との連携を図りながら、神奈川県中小企業センタービル内に設置する産技総研デザイン相談室において、専門家による商品企画、商品デザイン、パッケージなどに関する助言・指導を行う。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(3) デザイン支援 ・横浜相談窓口(よこはまブランチ)にある産技総研デザイン相談室において、(公社)かながわデザイン機構等との連携を図りながら、効果的なデザイン支援を実現していく。</p> <p>・事業化支援部専門職員(技術・デザイン・経営)により、よこはまブランチの活動を強化し、デザイン相談室・技術総合相談窓口の相互支援、関連支援機関との円滑な連携を行うことで事業化促進を実現する。</p> <p>・ユーザーに優しい生活支援ロボットの早期商品化を促進するために、開発のコンセプトづくりから製品の完成度を高める一連の総合的な支援をデザイン事業者とともに実施する。</p>	<p>(3) デザイン支援 ・よこはまブランチの活動として、所在先(神奈川県中小企業センタービル)内にある(公社)かながわデザイン機構等、支援機関との連携を継続的に実施するとともに、相談内容によって最適な担当者をコーディネートすることで、209件の相談実績をあげることができた。</p> <p>・また、デザイン相談室の開室日(週3日)以外には、事業化支援部職員が交代勤務することで、デザイン相談員との相談状況の共有や連携を向上させ、よこはまブランチと海老名本部の運動性を高めた。また、デザイン相談室におけるオンライン会議実施環境を整え、運営体制の改善を行った。</p> <p>・生活支援ロボットデザイン等事業化促進事業において、2件を商品化促進モデルとして採択、3Dプリンターによる試作支援、ユーザーヒアリング、知財戦略支援(知財コンサルティング)など、総合的な支援を行なった。また、県「最先端ロボット開発推進プロジェクト(ハンズオン)」にプロポーザルにて支援機関として採択され、アルケリス株式会社「新型アルケリス」ロボット開発、実証実験など、ハンズオン支援を実施し試作機を完成させた。さらに、テストマーケティング・広報活動及び販路開拓支援として2件の展示会出展(テクニカルショ</p>	<p>【実績に対する評価】 生活支援ロボット等事業化促進において、開発事業者と外部デザイン専門家との間に入り、マッチング相手の選定を含めた共通認識の構築を優先した製品開発初期からスタートする伴走型支援に加え、デザインの価値化と開発を同時に進める産業財産化支援を可能としたことで、合計9件のデザイン支援事例を積み上げられたことを評価する。特に、県「最先端ロボット開発推進プロジェクト(ハンズオン)」に採択されるなどの実績を上げられた。</p> <p>よこはま相談窓口におけるデザイン相談室については、環境整備など運営面での改善を引き続き実施することで、相談実績を確保したこと、引き続き広く支援活動に努め、製造業だけでなく、サービス業や個人など幅広い層からの支持を得られる努力を継続している。</p>	A		
			<p>【課題】 デザイナーとの協業による製品開発の有効性など、デザインの重要性を中小企業に伝えることが重要である。</p> <p>引き続き、デザイン相談室の新規利用者及び生活支援ロボットデザイン支援事業の新規支援対象事業者の開拓が課題である。</p>			

		<p>ウヨコハマ 2022（2月2日～4日、オンライン開催、2月2日～10日、オンライン開催）、2022 国際ロボット展（3月9日～12日、オンライン開催、3月1日～18日、オンライン開催）の出展支援を実施した。</p> <p>また、製品化・事業化支援【製品化支援】の2件、【事業化支援】の2件の課題において、信用金庫による経営支援と連携しながら事業化支援を実施した。（再掲）</p>						
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>			
<p>よこはまブランチにおけるデザイン相談室の運営改善を継続的に実施し、（公社）かながわデザイン機構との連携を中心に、効果的なデザイン支援を実施した。また、平成30年度に新設した情報・生産技術部を中心に3Dプリンターを活用した支援を推進し、設計から試作に至るデザイン支援ニーズに対応した。以上の取組を継続して実施し、中期計画を達成した。</p>			A		<p>各年度評価</p>			
					H29	H30	R1	R2
					A	A	A	A

小項目 9

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 製品開発の事業化の段階において、産技総研が保有する技術・ノウハウの活用と、デザイン支援機関など他の支援機関との連携により、製品開発支援に加え、デザイン支援や知的財産支援など総合的な支援を行う。
	(略)
	(4) 知的財産支援 知的財産権の活用を支援することにより、国際的な技術開発競争に対応した中小企業等の製品開発に貢献する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(4) 知的財産支援 知的財産権の活用を支援するため、技術相談と知的財産権に関する相談の連携強化、保有する知的財産権の活用先を求めている中小企業等と製品開発に必要な知的財産権を求めている中小企業等のマッチングの充実強化、特許等の情報提供を行う。 また、産技総研の研究開発から生まれた知的財産権の技術移転を促進するとともに、セミナー・フォーラム開催などによる知的財産権に関する経営戦略の普及啓発を行う。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (略)</p> <p>(4) 知的財産支援 ・中小企業等の事業化・技術移転といった知的財産権の活用を支援するため、神奈川 R&D 推進協議会活動を通じた知財マッチング、相談等を行う。 ・中小企業等に対し、技術及び知的財産権の両面から支援するために、INPIT 神奈川県知財総合支援窓口等の関係機関や自治体との連携を強化するとともに、企業の知財戦略に関する課題に対し、知財相談を実施する。 ・知的財産権の取扱いに関する基本的考え方等を示す知的財産ポリシー等を適宜見直すとともに効果的に運用する。 ・産技総研に帰属する知的財産権の活用を促進するため、特許流通コーディネーター及び科学技術コーディネーターの連携を強化し、コーディネート活動や広報活動等を実施する。</p>	<p>(4) 知的財産支援 ・特許流通コーディネーター2名により技術移転に関する相談87件、企業面談を20件実施し、知財セミナーに併催して知財相談会を1回実施した。</p> <p>・(独法)工業所有権情報・研修館(INPIT)神奈川県知財総合相談窓口の外部相談窓口として、知財相談(第一、第三水曜日)を49件(令和2年度29件)実施した。</p> <p>・所内新人向けの研修会にて知財ポリシー・知財関連規程を説明し、職員の知的財産に係る理解を高めた。</p> <p>・産技総研に帰属する知財については、研究成果の事業化を目指し、研究プロジェクト所属のコーディネーターを中心として企業での知財活用促進を実施し、令和3年度はWebサイトでの技術紹介となったJST新技術説明会(11月25日)においても、研究プロジェクトの研究成果である超低消費電力メモリに関する技術や、技術部職員による軽石状ゼオライト複合体に関する技術の提供を積極的に行った。</p>	<p>【実績に対する評価】 特許流通コーディネーターが、技術移転に関する相談87件、発明に関する相談20件を支援し、神奈川県知財総合相談窓口の外部相談窓口として、知財相談を49件実施するなど、中小企業等の事業化・技術移転を促進する体制を維持できたことを評価する。 知財セミナーについては、新型コロナ禍の中、Webセミナーを積極的に開催し、合計16回開催(令和2年度10回)出来たことを評価する。 産技総研の重点支援分野であるIoT・AI技術に特化して技術支援や事業化支援と連動しながら知財支援スキームを引き続き展開できたことを評価する。 文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(平成30年9月～令和5年3月)で推進するプレベンチャー研究支援等のため、知財の集約を促進し、産技総研発ベンチャー企業3社の設立につなげたことを高く評価する。</p> <p>【課題】 知財相談、特許流通、産技総研所有知財の活用及び知財セミナーの各取組については、堅実に一定の成果をあげてお</p>	A		

	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等に対して、特許・技術文献等の調査・活用支援と情報提供を行う。 ・特許、意匠、商標及びIOT・AI等をテーマとして、知的財産権に関する実務・経営セミナー等を県内各域で開催する。 ・産技総研発ベンチャー創出にむけた知財支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許検索情報を定期的に企業へ提供した他、特許検索方法や文献検索の問い合わせ等に対応した。 ・令和3年度の知財セミナーは、ライブ配信3件を含むオンライン開催を9件、オンライン開催とのハイブリット開催5件を含むオンサイトでの開催7件の合計16回実施（参加者：630名）し、特許・商標・特許調査など多岐に渡るテーマで開催した。なお、IOT・AIをテーマとしたセミナーについては、ライブ配信によるオンライン開催で2回実施した。 ・文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(平成30年9月～令和5年3月)で推進するプレベンチャー研究支援等のため、知財の集約を促進し、産技総研発ベンチャー企業3社の設立につなげた。 	り、現体制による支援を継続することが課題。															
中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項			H29-R3	H29-R3	第2期評価特記事項													
<p>外部機関と連携した知財相談や知財セミナー等を通じて法改正等に応じた最新情報を提供するなど、企業における価値創出と同時に必要となる知的財産の取扱い方法等についての支援を推進した。特に、産技総研の重点支援分野であるIOT・AI技術に特化して知財セミナーの年間計画を立て、技術支援や事業化支援との連動性を高める工夫をしながら、企業の知財活用について支援を実施した。以上の取組を継続することで、中期計画を達成した。</p>			A		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>		各年度評価				H29	H30	R1	R2	A	A	A	A
各年度評価																		
H29	H30	R1	R2															
A	A	A	A															

小項目 10

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成 産技総研が保有する技術・ノウハウや広範なネットワークを活用した効果的な研修等を実施することなどにより、中小企業等の技術力の底上げやイノベーションの創出を担う人材を育成する。 (1) 中小企業技術者育成 主に基盤的技術に重点をおいた研修を行うことにより、中小企業等のものづくりの中核を担う技術者を育成する。 (2) 研究人材育成 主に先端領域に重点をおいた研修を行うことにより、企業等の研究開発を担う人材を育成する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成 ものづくりの中核を担う技術者を育成する中小企業技術者育成、先端の研究開発を担う研究者を育成する研究人材育成を行い、県内企業の様々なニーズに応える人材育成を実施する。また、小中学生等を対象に科学技術の普及啓発を行う科学技術理解増進を行う。 さらに、受講者の満足度等を指標として研修内容を検証し、事業の充実に取り組む。</p> <p>【研修受講者数】 中期計画期間中 7,650 人</p> <p>(1) 中小企業技術者育成 主に中小企業等が事業の維持や展開に活用可能な基盤的技術に重点をおいた研修として、設計技術、加工技術、評価技術、生産管理技術などについて、基礎から応用まで一貫して修得できる研修を実施</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成</p> <p>【研修受講者数】 令和3年度中 1,546 人</p> <p>(1) 中小企業技術者育成 ア ものづくり中核人材育成 ・「機械」、「電気」、「化学」等の分野に関わる中小企業等の技術者を対象に、コロナ禍の状況を見ながら1～2ヶ月程度と比較的短期間で実施する研修を試行</p>	<p>令和元年度末以来の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、対面イベントの実施を中心とする人材育成事業においては、さまざまな制約のもと、いかにして魅力的で学習効果の高い研修・講座を企画し実施できるかが課題であった。We bシステムを使ったオンライン開催や少人数制を維持した対面実施など、在宅勤務や行動制限を余儀なくされる方々にも利便性の高い受講方法を模索し、講師・受講者双方の疲労度を想定し、オンラインに対応したカリキュラム編成へ修正したほか、オンラインによる講義経験のない講師には、事前リハーサル等の入念な準備時間を設け、進行上のストレス低減や学習効果を最大限に引き出す運営により、受講者の学習効果を高める工夫を凝らし、コロナ禍にあっても新たな技術の導入や研究開発に意欲的に取り組もうとする企業の人材育成を支援した。</p> <p>【研修受講者数】令和3年度中 1,354 人</p> <p>(1) 中小企業技術者育成 ア ものづくり中核人材育成 ・大学や企業等の研究者による講義と産技総研研究職員の指導による実習で編成される高度技術活用研修については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響をふまえ、講義のみのオンライン</p>	<p>【実績に対する評価】 社会全体が大規模な移動制限や新たな行動様式を維持する中で、一定数以上の受講者獲得を目指し、利便性の高いオンライン研修や少人数制の対面講座を組合せ、満足度の高い研修・講座を提供したことを評価する。 オンラインでの研修や講座では、その性質上、対面実施に比して損なわれがちな「実感」を伴うやりとりを補うために事前リハーサル等の入念な準備時間を設けるなどの運営面の工夫を凝らし、講師・受講者双方の疲労度まで想定し、オンライン仕様に変更したカリキュラム編成の改善を引き続き実施し、関係者に多面的に配慮した人材育成支援サービスを評価する。 また、オンラインによる講義経験のない講師には、事前リハーサル等の入念な準備時間を設け、進行上のストレス低減や学習効果を最大限に引き出す運営に努めたことを評価する。 さらに、満足度等のアンケートを各講義終了後に実施し、アンケート結果を基に、受講生の要望や社会情勢に合った研修の質的向上に努めたことを評価する。 企業、一般の方を問わず、デジタル化時代を見据えて、DX、AI、IoT等に係る技術開発への関心が高まる中、外部資金を活用して中小企業のDX等を支援する人材育成カリキュラム</p>	B		

<p>する。</p> <p>(2) 研究人材育成 主に先端領域に重点をおいた研修として、大学等における最新の研究動向、産業界で必要とされる先端技術や最新の解析・評価技術などを学ぶ講座を実施する。</p>	<p>する。実施にあたっては、対面集合研修とオンライン研修を適切に組み合わせ、企業の利便性に配慮した運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の新製品の開発を担う人材の育成を目的として、従来のデジタル化技術に係わるIoTや、AI関連分野の新たな研修を、第2期中期目標期間に向けて試行的に導入する。 ・受講者のアンケート結果等を分析しながら、研修の質の向上に努め、研修のテーマや領域の検証を実施する。 ・保有機器、技術等を活かし、デジタル化技術に係わる実装技術や周辺技術のテーマでの新技術活用研修等を新たに企画し、試行する。 <p>イ 製造管理人材育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で、QC（品質管理）セミナー、生産管理と製造マネジメントに係わる対面の講習会や研究会を実施と、併せてオンラインによる研修も可能な範囲で積極的に導入する。また、デジタル化技術導入に伴う生産管理システムの対応など新たな分野のセミナー等も企画し、中小企業等に品質管理やリスク管理等に関する最新の情報を提供する。 <p>(2) 研究人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsやレジリエンス実現の潮流など、新たな時代の流れやデジタル化技術導入の促進等の社会のニーズに素早く対応し、新たな分野の研究開発に挑む企業 	<p>ン開催として、「機械」「電子」の分野に関する研修を実施した。特に「電子」の分野では高速無線通信分野に必須のEMC技術や、IoT・5Gへ向けた半導体技術の応用に注目し、電子技術部と連携しながら新たな講座を企画、開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTの分野を支える超高感度センサ等の作製に必須のナノスケール微細加工技術に関する研修「ナノ・マイクロ技術実習講習会（ナノファブスクエア in 海老名）」を、電子技術部との連携により3回開催したほか、令和2年度より新設した「抗菌・抗ウイルス材料の開発から製品化」を新技術活用研修として開催（3分野5件）し、新製品の開発力を担う人材の育成を支援した。 ・アンケートを各講義終了後に実施し、アンケート結果を基に、受講生の要望や社会情勢に合った研修の質的向上に努めた。 ・令和2年度の受講者アンケート結果から、デジタル技術へのニーズ変化に対応し、デジタル化技術に係わる研修として新たに、実機による体験実習からWi-Fiやローカル5Gによるデモ・実演まで行える「ラズベリーパイによるデータ収集・基本統計処理・データ通信体験（コース）」を企画試行した。 <p>イ 製造管理人材育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンライン講座のみを開設した。品質管理講習会（基礎課程・技術課程）や生産管理と製造マネジメント講習会、ISO内部監査員養成講座など、中小企業等の品質管理や製造マネジメント等に関する7講座（計15回）を開催した。また、デジタル化技術導入に伴う生産管理システムの対応など新たな分野のセミナー等を検討し、外部資金を利用して研究人材育成事業で実施するDXセミナーや実習の情報提供を行った。 <p>(2) 研究人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に社会のニーズに即した講座を提供するため、神奈川県の高成長産業分野等をふまえた上で「先進医療」、「環境・エネルギー」、「第4次産業革命」、「高度なものづくり」の領域を重点 	<p>を作成したことを高く評価する。</p> <p>次年度以降の講座拡充に向けて、先進医療分野や、データサイエンス、デジタルトランスフォーメーションの領域に関わる新規企画準備等、第2期中期計画における事業の方針にも関わる計画を推進したことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>産技総研ならではの研修を提供しつつ、受講者数を確保・拡充していくためには、社会情勢や企業のニーズ、研究開発動向等を考慮しながら新規講座の企画やカリキュラムの変更等に継続的に取り組む必要がある。</p> <p>また、講師の世代交代が依然として課題となっているため、次世代の講師に適した人材の探索を行う必要がある。</p> <p>さらに、オンラインを含めた開催方法の検討も社会情勢を勘案しながら続ける必要がある。特にオンライン開催の場合、アンケートの回収が困難となるため、回収率向上が課題である。</p> <p>(1) 中小企業技術者育成について</p> <p>定員に満たない講座もあることから、研修内容の変更や提供の仕方、開催期間、広報の方法について検討を重ねながら、カリキュラムの修正、更新を行う必要がある。</p> <p>(2) 研究人材育成について</p> <p>令和4年度に向けて、さらに新規自主講座(有料)を充実させるため、テーマや講師の探索を継続しつつ、企画力の向上を図る必要がある。</p>		
---	--	---	--	--	--

	<p>等の人材育成を支援する。重点分野として設定した「先進医療」、「環境・エネルギー」、「第4次産業革命」、「高度なものづくり」、各分野の最新動向を学べる少人数・短期間の質の高い講座を実施する。</p> <p>・先端領域を牽引する大学、研究機関との連携をさらに充実させ、新たなテーマや講師の探索に注力し、第2期中期目標期間に向け、講座の企画・設計を積極的に行う。</p>	<p>4分野として実施した。また、「第4次産業革命」を中心に6件の新規企画を実施した。講座の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、オンライン講座を中心に、対面、ハイブリット開催を織り交ぜて実施した。</p> <p>・先端的な研究に取り組む講師を探索しながら、再生細胞医療、新素材開発、情報通信などをテーマに、最新の研究動向を学べる20講座を実施した。</p> <p>第2期中期目標期間における事業の方向性を検討する目的の調査活動等を、外部資金等を活用しながら下記の2つの領域で実施した。</p> <p>「第4次産業革命」の領域では令和3年度（公財）JKAの「公設工業試験研究所等における人材育成等補助事業」により、DXの推進を担う人材を育成する上での課題抽出を目的とした県内企業へのインタビュー等調査を実施し、社会的背景も含めた人材確保上の難しさや社内人材教育の重要性等について整理報告した。また、新たに「ローカル5G技術の基本と産業分野への展開」、「データサイエンス・AI人材の育成」の課題をテーマとしたオンラインセミナーを企画・開催し、243名の受講を得た。さらにデジタル化技術のための実機体験実習からローカル5Gによるデモ・実演まで行う「ラズベリーパイによるデータ収集・基本統計処理・データ通信体験コース」等を実施した。これらの結果を基に、「DX時代の制御技術」「データサイエンス・AI」「特定分野のAI技術活用」を主題に基礎から比較的高度な内容まで学べる講座カリキュラムを新たに企画・編成し、令和3年度試行した講座の実施状況と併せ、次年度以降の実施可能性について検討を行った。</p> <p>「先進医療」の領域では、令和2年度かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター（KCCR）事業にて実施した調査結果を踏まえ、再生細胞医療分野で注目の革新的技術「シングルセル解析」をデジタルバイオロジーの視点から取り上げ、新たにオンラインセミナーを企画・開催し、112名の参加を得た。さらにSDGsやwell-beingの視点から、女性の社会進出に伴って顕在化する特有の健康課題に注目し、その解決に向け</p>			
--	---	---	--	--	--

	<p>・各講座の分野及び内容を考慮し、対面集合形式とオンライン配信を適切に組み合わせ、受講企業の利便性に配慮した研修を実施する。</p>	<p>たテクノロジーの開発動向と人材育成の現状について調査を行うとともに、次年度実施検討のための新規講座カリキュラムを編成した。</p> <p>・「不具合・故障解析実務セミナー」等では、オンデマンド配信やリアルでの実演等を組み合わせるなど、ハイブリッド方法をさまざまに取り入れ、学習効果を高める工夫を凝らして実施した。また、従来と異なる視点から、将来的に組織マネジメントを担う研究開発人材を対象に、論理構成や読解の能力を向上させる「説明力開発」コースを新規企画し、少人数を維持した上で対面開催した。</p>						
<p>中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第 2 期評価特記事項</p>			
<p>産技総研及び大学や企業との広範囲なネットワークを活用し、ものづくりの中核を担う人材と、科学技術の先端領域の研究開発を担う人材を育成する研修や講座を実施し、県内企業の技術力の底上げを図る人材育成を支援した。さらに、アンケート結果を基にした研修内容等の継続的な改善や、新型コロナウイルス感染症感染拡大など社会環境の変化に対応し、オンライン講座の継続やカリキュラムの改善を実施し、受講者の利便性や満足度の向上に努めた。以上の取組により、中期計画を達成した。</p>			A					
<p>各年度評価</p>								
H29	H30	R1			R2			
A	S	A	B					

小項目 11

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成 (略) (3) 科学技術理解増進 小中学生等を対象に科学技術の理解増進を図ることにより、次世代を担う創造的な人材を育む。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価	
				評価区分	評価区分 コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(3) 科学技術理解増進 小中学生等を対象に科学技術やものづくりの楽しさを学ぶ機会を提供するため、小中学校等へボランティア講師等を派遣する体験型の理科実験・工作等を実施するとともに、集合学習形式の青少年向け理科実験・工作イベント等を開催する。 また、幅広い年齢層を対象とする科学技術の普及啓発イベントを開催する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(3) 科学技術理解増進 ア 研究者派遣事業 ・産業技術・科学技術に精通したボランティア講師をあらかじめ募り、講師、派遣先共に新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底した上で、理科や総合学習等の科目で実験の拡充と、実演を望む県内小中学校や特別支援学校へ派遣する。</p> <p>・企業等との連携を深め、時代のニーズや環境変化に対応できる講師人材の探索とテーマやその内容の充実に取り組む。</p> <p>イ 理科実験・工作教室 ・ものづくり、エネルギー、環境等の分野から任意のテーマと講師を選び、座学（理論）と工作（実習）による活きた学習の場を学校授業外の時間に提供する。</p> <p>・特に、産技総研の得意とするものづくり支援技術の継承につな</p>	<p>(3) 科学技術理解増進 ア 研究者派遣事業 ・実施校数の拡大に向けて、学校側への周知、広報に努めた。さらに、ボランティア講師を広く募り、企業、大学等から新たに14名の人材の登録を得るなど、講師層の拡充に努め、新たに29件の実験・実演メニューを増やすなどの工夫を行い、県内小中学校71校で事業を実施した。</p> <p>・学校側からの要望が多様化する中、充実した活動を行うための重要事項を記載した「体験出前教室ハンドブック」を独自に作成した。内容の検討にあたっては教育学研究者、学校教諭、NPO 法人代表など、専門家の意見を取り入れた上で、生徒・講師双方の安全・衛生面への配慮、コミュニケーション上の工夫、講師と学校の相互協力の必要性などを簡潔にまとめ、次年度事業の実施前に関係者に配布すべく準備した。</p> <p>イ 理科実験・工作教室 ・海老名本部において、実演や工作の指導まで行う「夏休みおもしろ科学体験」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を受け、令和2年度に引き続き、令和3年度も開催を中止した。一方で、令和4年度の開催に向けてオンラインプログラムの検討を行った。</p> <p>・溝の口支所では、川崎技術支援部と連携して提供する教育講座「不具合・故障</p>	<p>【実績に対する評価】 コロナ禍の県内で、休校措置を始め、低年齢層にもさまざまな行動制限が設けられた状況の中、夏期以降の短期間で可能な限り事業を実施し、一定数以上の参加者を得たことを評価する。</p> <p>ア 研究者派遣事業 事務局職員、特に現職教諭（川崎市教育委員会からの長期研修職員）が学校とボランティア講師のマッチングや全体調整のためのコーディネートを務める非常にユニークな取り組みとして、豊富な経験を活かし、特に近年急速に要望が増えている、養護学校、特別支援校での授業実施も含め、学校側、講師双方の安全面確保を徹底しながら、80件以上の調整を行い、71校の実施を実現したことを評価する。 事業継続性と多様化するニーズ対応のためのマニュアル作成を進めたことを高く評価する。</p> <p>イ 理科実験・工作教室 産技総研のポテンシャルを活かし、分析・計測支援サービスの一部も含めて紹介したほか、初めてオンライン理科実験室を開催するなど、オリジナリティの高いイベントを新たに企画、実施したことを高く評価する。また、理科実験室では産技総研人材育成部や県内機関の専門家による指導のもと、社会課題にも通じるテーマを扱い、多数の参加者を得たことを評価する。</p>	C	

<p>【理科実験教室参加者数】 中期計画期間中 23,930 人</p>	<p>がるようなテーマを題材とした実験教室を企画・実施する。</p> <p>ウ 科学イベント ・ロボット、ライフサイエンス等多様な分野から先端的なテーマと講師を選び、日常生活に関わる話題や開発経緯等を楽しみながら学べる場を新型コロナウイルス感染症対策など、新たな生活様式に対応した上で提供する。</p> <p>【理科実験教室参加者数】令和3年度中 4,835 人</p>	<p>解析セミナー」のエッセンスを取り出し、子ども向けにアレンジしたオリジナルプログラム「KISTEC おもちゃレスキュー こども救急隊・こども鑑識隊」を令和2年度に続いて実施した。分析・計測業務に携わる産技総研研究員の高度な知識と経験に支えられたプロフェッショナルな仕事は「5感」の重視から始まることを指導した。ほかに、身近な生き物「めだか」の生態観察と実験から生物の環境適応性や多様性まで学ぶ「理科実験室」をオンライン開催した。事前準備段階から学習効果の高まる工夫を施したことにより、インタラクティブなオンライン実験室の好例となった。</p> <p>ウ 科学イベント ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を鑑み、サイエンスカフェの開催はすべて中止し、次年度以降の科学イベントの方向性を検討するとどめた。</p> <p>○その他 ・「科学技術理解増進パートナーシップ」制度を維持・継続し、会費収入による事業予算の一部を確保した。</p> <p>【理科実験教室参加者数】 令和3年度中 3,546 人</p>	<p>ウ 科学イベント サイエンスカフェはイベントの性質上、対面で少人数の実施が特に適しているため、今期は開催を断念せざるを得なかったが、次年度以降の科学イベントの方向性を検討出来たことを評価する。</p> <p>【課題】 科学技術理解増進事業の更なる充実に向けて、財源の確保と他部署やパートナーシップ会員企業等、地域との連携を深めつつ、新たに企画した魅力ある事業を継続・拡充するために、オンライン開催の検討を含めた工夫が必要である。</p>														
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第2期評価特記事項</p>												
<p>県内在勤在任のボランティア講師とともに推進する神奈川県研究者・技術者派遣事業が令和元年度経済産業省キャリア教育アワード「奨励賞」を受賞するなど、外部から高い評価を受ける事業展開ができたことと、小中学生等を対象に、ものづくり技術や高度な研究開発に携わる支援機関の特徴を生かしたオリジナリティに富むイベントなどを実施し、次世代を担う創造的な人材の育成に積極的に取り組み、中期目標期間後半に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けながらも、中期計画を達成した。</p>			<p>A</p>		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>S</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>C</td> </tr> </table>	各年度評価				H29	H30	R1	R2	S	A	S	C
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
S	A	S	C														

小項目 12

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 産技総研がハブ機関として、他の支援機関や大学等と企業支援ネットワークを構築し、中小企業等に対する最適な支援を提案するとともに、異なる分野を融合した共同研究や人材育成など総合的な産学公連携を強化することなどにより、中小企業等による新技術や新製品の開発に貢献する。 (1) コーディネートによる支援 経営支援機関や他の技術支援機関、国の研究機関、大学等とのネットワークを構築し、コーディネート機能を強化することにより、中小企業等から寄せられる経営面から技術面にわたる広範な相談に対し、ワンストップで対応する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 他機関と連携して総合的な支援を行うコーディネート支援、オープンイノベーションの推進等を行う産学公連携、県外の試験研究機関との連携を図る広域連携、中小企業等の研究開発を支援する技術情報提供を実施する。</p> <p>(1) コーディネートによる支援 中小企業等の様々な相談に応じて最適な支援を提案する機関へつなぐコーディネート機能を強化するため、(公財) 神奈川産業振興センターや横浜市工業技術支援センター等をはじめ、国の研究機関や大学等とのネットワークを構築する。 また、神奈川R&D推進協議会と連携することにより、大企業と、ベンチャー企業を含む中小企業との技術マッチングを促進する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流</p> <p>(1) コーディネートによる支援 ・首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)を構成する首都圏公設試験研究機関連携体をはじめ、国の研究機関や大学、大企業の研究所等と構築したネットワークを有効に活用し、連携交流事業を推進する。 ・所内の企業等の情報を一元的管理することによる、企業に適した継続的技術支援や、大企業とベンチャー企業を含む中小企業との技術マッチング等のコーディネート支援を効率的に実施する体制を整える。 ・幅広い分野で活用が期待されているロボット開発の促進のため、共同研究開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組を実施するとともに、</p>	<p>(1) コーディネートによる支援 ・TKF各機関が開催する連携支援計画に関連するフォーラム等に相互に参加した。また、JST主催の新技術説明会(オンライン開催)に、TKFを中心とした首都圏・公設試験研究機関合同(1都6県)で、2件の研究成果を全国に向けて発表した。 ・各部署が連携して企業の課題を共有しながらコーディネートを進め、研究費の獲得に向けた支援を実施するなど効率的なコーディネート支援を実施した。また、研究開発から事業化までの一環支援を強化するため、県立保健福祉大学や株式会社ケイエスピー、2つの県内信用金庫と新たに連携協定を締結した。 ・神奈川県「さがみロボット産業特区」×「ロボット研究会」オープンイノベーション交流会(9月17日)を開催し、さがみロボット産業特区参加企業4社を含む7社によるオープンイノベーション</p>	<p>【実績に対する評価】 経営・技術・金融の四者業務協力協定により「経営・技術・金融による総合支援」を継続し、連携支援を実施できた。また、TAMA協会と、引き続き技術マッチングを実施し、連携ネットワークの拡大強化に取り組んだ。 さらに、技術コーディネートの結果として、競争的資金の申請や企業の事業化や製品開発の進展につながった点を評価する。 このような複数機関によるコーディネート支援による外部資金導入への継続的なチャレンジなどが、連携したもののづくりを促進させるうえで重要な支援策として職員に浸透してきている点を評価する。</p> <p>【課題】 コーディネート後、継続的なフォローアップ支援にかかる負荷にも考慮しながら、技術開発の進捗を把握してい</p>	A		

<p>開発に参加する企業を支援するための所内体制の構築を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発業務や技術支援業務を通じた支援要請に応じ、企業間や企業と大学等の複数機関による技術開発活動をコーディネートする。 業務提携協定等を締結した金融機関や支援機関等を中心としたマッチングイベント等を活用するとともに、特許流通の観点からのコーディネート活動を強化する。 <p>【技術コーディネート件数】 中期計画期間中 180 件</p>	<p>開発に参加する企業を支援するための所内体制の構築を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発業務や技術支援業務を通じた支援要請に応じ、企業間や企業と大学等の複数機関による技術開発活動をコーディネートする。 業務提携協定等を締結した金融機関や支援機関等を中心としたマッチングイベント等を活用するとともに、特許流通の観点からのコーディネート活動を強化する。 <p>【技術コーディネート件数】 令和3年度中 40 件</p>	<p>ンピッチを実施するなど連携に向けた活動を推進した。また、神奈川 R&D 推進協議会メンバーの大企業 2 社に対して技術提案する技術マッチングを主催（県内 8 信用金庫後援）し、12 社から 15 件の提案を受け、3 件のマッチングを実施した。</p> <p>さらに、一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）との連携協定に基づき、（公財）神奈川産業振興センターと共に、技術連携交流会（1 月 20 日）を開催し技術マッチングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究や事業化支援等の成果展開を図るため、38 件の技術コーディネートを実施した。このうち 3 件のコーディネート支援において商談や取引に繋がり、4 件のコーディネート支援において、製品開発等が進展し、産技総研で製品評価するなど、産技総研支援メニューの利用に繋がった。また、令和 4 年度実施の事業化促進研究に 4 件を採択した。 （公財）神奈川産業振興センター、県信用保証協会、日本政策金融公庫と締結した四者業務協力協定により実施している「経営・技術・金融による総合支援」において、支援候補企業の情報を共有し、連携支援を推進した。 <p>特許流通コーディネート活動については、コーディネーターの活動内容について整理を行った。</p> <p>【技術コーディネート件数】 令和 3 年度中 38 件</p>	<p>くことが継続的な課題である。</p> <p>また、現状の技術コーディネーターは、技術相談等からの発展であり、個人の力量に依存する部分も多いが、研究や支援成果等を積極的に開示し、利用を希望する企業等を募りコーディネーターを行う等の属人化を脱却した組織的対応の構築も課題である。</p> <p>あわせて、Web 等を用いた非対面での対応も要求されており、従来とは違う環境下で、有効なコーディネーターを実施するための能力や経験が求められる。</p>											
<p>中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第 2 期評価特記事項</p>									
<p>神奈川 R&D 推進協議会メンバーの大企業 3 社に対して技術提案する技術マッチングや「技術連携交流会」で実施する技術マッチングにおいて、連携機関を活用した事業運営に努めた。また、四者業務協力協定により実施している「かながわイノベーション戦略的支援事業」において、平成 30 年度に認定した 3 事業を継続的に支援するなど、イノベーションに繋がる機会を逃さずコーディネート支援に取り組み、新たな共同研究等への進展に努めた。以上の取組を継続的に実施することにより、中期計画を達成した。</p>			A		<p style="text-align: center;">各年度評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>		H29	H30	R1	R2	A	A	A	A
H29	H30	R1	R2											
A	A	A	A											

小項目 13

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略) (2) 産学公連携 中小企業等や大学等と連携を図ることにより、中小企業等による新技術や新製品の開発を促進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(2) 産学公連携 中小企業等や大学等との連携を深めるため、かながわ産学公連携推進協議会(CUP-K)※2やナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC)※3などの活動に参画する。 ※2 かながわ産学公連携推進協議会(CUP-K):企業の課題に応じ、参加大学等から最適な研究者や研究シーズの紹介等を行う任意団体。 ※3 ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC):ナノ・マイクロ分野の技術の産学官共同研究施設。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(2) 産学公連携 ・かながわ産学公連携推進協議会(CUP-K)に参加する機関を中心に県内の大学、経営支援機関、金融機関等と県内産業界との交流や情報交換を行い、それぞれの強みを活かした連携機会を提供し、各機関と連携したコーディネート支援を継続する。</p> <p>・商工会議所や工業団体、工業団地等との情報交換及び連携した支援を推進していくため、これら団体のイベント等への積極的参加を継続するとともに、本部会議室を活用した会議開催や見学会の開催を促し、各団体傘下企業への技術支援情報の周知を徹底す</p>	<p>(2) 産学公連携 ・CUP-Kの活動の一環として、各大学のコーディネーターを集めた連絡会議を2回(オンライン会議)実施し、国や研究機関の公募事業に関する説明会の開催や情報交換の場を提供した一方で、試験計測機能を有する機関を集めた研究開発事業化促進ネットワーク会議(旧分析センター会議)については、これまで各機関の見学会を中心に実施していたため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止した。 なお、コーディネート活動については、オンライン相談を積極的に活用し、合計13件(現地調査9件、技術相談メール配信3件、面談9件)の相談を実施することが出来た。そのうち1件の相談案件が共同研究に繋がった。また、各機関のコーディネーター同士の連携が徐々に高まっており、横浜国立大学と横浜銀行との産学官金連携コーディネーター制度に伴う活動が定着し始めた。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、支援機関や工業団体等の会議・会合が相次いで中止となり、想定していた広報活動は十分に実施できなかった。一方で、「Innovation Hub」の開催と合わせ、コラボレーション企画として「横国研究詣で2021」(Web開催)に参加し、匿名の情報交換により研究担当者間の交流</p>	<p>【実績に対する評価】 CUP-Kのコーディネート活動については、Web相談等を活用し、各機関のコーディネーター同士の連携を高めながら一定の相談実績をあげ、年度計画を達成した。加えて、横浜国立大学と横浜銀行との産学官金連携コーディネーター制度に伴う活動が定着し始めたことを評価する。 また、横浜国立大学との包括連携協定の取り組みの一環として、同学主催の研究マッチングイベント:研究α縁結び企画「横国研究詣で2021」を「Innovation Hub 2021 オンライン開催」とのコラボ企画と位置づけ、同イベントに参画するといった新たな連携交流を図ったことを高く評価する。</p> <p>【課題】 産学公連携のためのコーディネート活動はベテランコーディネーターに頼るところが大きい。コーディネーターの育成が継続的な課題である。 また、移動や会合が制限される中で、オンライン技術を活用したコーディネートを進めているが、オンラインコー</p>	A		

	る。	<p>を図った。本イベントには横浜市立大学も参加しており、産技総研からは6名の研究者が研究テーマを登録参加し、1件のマッチングに繋がった。</p> <p>また、川崎市から委託を受けて支援を行っている NANOBIIC において、2名のコーディネーターを派遣・常駐させ、4大学コンソーシアムが主催する NANOBIIC 講習・実習会（ナノファブスクエア）の実施（20回）を支援するとともに、企業訪問等の活動を実施し、機器利用を促進した。</p> <p>さらに、海老名本部においてナノファブスクエアを3回開催し、合計で延べ82名の参加があった。</p>	ディネート技術を熟成させる必要がある。						
中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項				H29-R3	H29-R3	第 2 期評価特記事項			
<p>CUP-K 活動における各大学のコーディネーター連絡会議や試験計測機能を有する機関による研究開発事業化促進ネットワーク会議を継続的に実施し、国や研究機関の公募事業に関する説明会の開催や情報交換の場を提供した。この活動の中で、産技総研で公募する産学公連携事業化促進研究の公募を案内するなど各事業の連携強化に取り組んだ。また、4大学コンソーシアムが主催する NANOBIIC 講習・実習会では、同様の設備を有する海老名本部での開催を開始し、技術支援への窓口拡大に努めた。以上の取組を継続的に実施することにより、中期計画を達成した。</p>				A					
						各年度評価			
	H29	H30	R1			R2			
	A	A	A	A					

小項目 14

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略) (3) 広域連携 近隣都県の試験研究機関等との情報交換や、設備機器の相互利用等を図ることにより、中小企業等が抱える共通的な技術的課題に対応する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(3) 広域連携 近隣都県の試験研究機関等との情報交換や、設備機器の相互利用等を行うため、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)※4や広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP) ※5と連携を図る。 ※4 首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF) 首都圏の公設試験研究機関の情報をワンストップで提供する技術支援活動を共同で行っている広域連携の仕組み。 ※5 広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) 広域首都圏公設試験研究機関が連携して実施する中小企業のための海外展開支援活動。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(3) 広域連携 ・産業技術連携推進会議(産技連)、公立鉱工業試験研究機関長協議会、地方独立行政法人公設試験連絡会(地独連絡会)、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)を構成する首都圏公設試験研究機関連携体や広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)等の公設試験連携体制を維持、継続し、広域連携を通じて試験研究に関わる技術力を高めるとともに、県域におけるイノベーション創出へつながら最適切迅速な技術支援を推進する。</p>	<p>(3) 広域連携 ・公設試相互及び公設試と(国研)産業技術総合研究所(AIST)との連携を通して、それぞれの試験研究に係わる技術力を高めるとともに、地域の企業と連携する力を高めるために組織されている産業技術連携推進会議(産技連)に、構成員として積極的に参加するとともに、2件の分科会に参加し、2件の共同研究を実施した。 また、令和3年10月に埼玉県産業技術総合センター主催でオンライン開催された「TKFオープンフォーラム」において、支援事例の紹介など、情報提供を積極的に行った。 TKFについては、各支援機関で開催する研究発表会への相互参加等の機会を利用し、支援内容についての確認を行うとともに、連携支援体制の改善を図った(再掲)。 MTEPについては、広域首都圏(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、横浜市)の公設試験研究機関が連携し、中小企業のための海外展開支援サービスを継続して実施した。令和3年度も海外規格の教育講座と深く関連するMTEPセミナー「RoHS/REACHに対応する自律マネジメントシステムの構築 導入・応用編」(オン</p>	<p>【実績に対する評価】 MTEPが作成したテキストを利用した共催セミナーは非常に好評であり、継続的に実施することで海外規格に関する教育講座の一端を担うことができた」と評価する。 またJSTの新技术説明会で、全国的に発信した鹿児島県と共同研究シーズである「鹿児島県産シラスを原料とした軽石状ゼオライト複合体」をはじめとし、TKF機関で推進する連携支援計画に係わる加工技術関連技術やAI技術の活用など、様々な支援事例を各公設試が主催する研究発表会等で発信出来たことを評価する。これらの活動や公設試間インターシップ制度等の活用により、試験研究に関わる技術力を高め、年度計画を達成した。</p> <p>【課題】 技術部で対応できない海外規格関連の相談について、MTEPで登録する神奈川県担当の専門相談員の活用を促すための技術相談は、現在職員間の連携で運用しており、窓口の体制整備の検討を含め、未着手の課題となっている。</p>	A		

		<p>サイト開催)と「同 実践編」(オンライン開催)を(地独)東京都立産業技術研究センター(都産技研)と共に実施した。</p> <p>そのほか、大学、研究機関、県内企業等の連携を目指した従来どおりの交流発表会、公設試験研究機関相互の連携強化、支援力強化を目的としたインターンシップ制度も継続して行い(受入4件、派遣2件)、相互に情報交換、研鑽を行える協力関係を築いている。</p>					
<p>中期目標期間(平成29年~令和3年)に関する特記事項</p> <p>国研や首都圏公設試と次世代自動車産業の連携支援を推進し、支援事例や研究成果を積極的に発信するとともに、広域の公設試と連携して海外展開支援を推進した。平成30年度には、TKF機関で推進する連携支援計画を元に、公設試の拠点整備を目的とした公募外部資金である「地域新成長産業創出促進事業費補助金」を活用し、県内加工・製造業からのニーズが高い5軸制御マシニングセンタを導入するなど、着実に広域連携を実施した。以上の活動を継続的に実施することにより、中期計画を達成した。</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>		
			A	<p>各年度評価</p>			
				H29	H30	R1	R2
				A	S	A	A

小項目 15

中期 目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略) (4) 技術情報提供 各種広報媒体を活用し、研究開発動向や新規導入機器、研究開発補助金等の情報提供を積極的に行うことにより、中小企業等の研究開発を支援する。

<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(4) 技術情報提供 産技総研の研究開発動向や新規導入機器、国等の研究開発補助金等の情報提供を積極的に行うため、ホームページやメールマガジンを活用するとともに、技術フォーラムを開催する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (略)</p> <p>(4) 技術情報提供 ・研究開発成果や最近の技術動向等に関する情報等、中小企業等のものづくりに役立つ情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体を用いて広く速やかに提供する。また、外部図書館の連携機能を利用するとともに、図書スペースをより有効に活用するための方策について検討を進める。</p> <p>・中小企業等のものづくりに役立つ研究開発補助金情報をホームページ等で紹介するとともに、中小企業等の補助金申請支援を連携する支援機関や大学等と協力して実施する。</p> <p>・協力機関と共同で実施するフォーラム、セミナーを通じて技術情報の提供を推進する。</p> <p>・機械・材料、電子、情報・生産、化学、川崎技術支援の各技術部における経常研究やプロジェクト研究の成果情報を広く提供するため、技術フォーラムを開催し、産技総研の研究開発情報を積極的に発信すると同時に、産学公のものづくりを担う研究者・技術者同士の交流機会を提</p>	<p>(4) 技術情報提供 ・産技総研のホームページにおいて、分析事例・研究成果紹介ページを公開し、74 件の分析事例・研究成果の紹介を行い、年間約 35,000 件の閲覧数となった。また、一般公開については、「KISTEC 施設公開 2021 オンライン」として、施設見学動画（5 コース）を主体として5月17日（月）～28日（金）に開催した。</p> <p>また、図書スペースの有効活用の一環として整備した5G等次世代無線通信技術の実証スペースを活用し、企業・大学等との共同研究を実施した。</p> <p>・メルマガやかながわマッチングポータル（かなマポ）を活用し、国等の研究開発補助金の情報を配信した。メールマガジンの配信件数は、対前年度比でほぼ横ばいとなった（令和2年度末配信件数 9,247 件、令和3年度末同件数 9,613 件）。</p> <p>・21 件のフォーラム・セミナーを協力機関と共催し、積極的に技術情報の提供を行った。</p> <p>・機械・材料、電子、化学など様々な技術分野の課題を取り上げた 46 件の技術フォーラム等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、来所参加型は 13 件（オンライン配信とのハイブリット開催 5 件を含む）の実施に留まったが、38 件（オンサイト開催とのハイブリット開催 5 件を含む）のオンラインフォーラムを実施した。特に、双方向の情</p>	<p>【実績に対する評価】 分析事例・研究成果紹介ページが、産技総研の評価技術や研究紹介に貢献したことを評価する。</p> <p>施設公開については、令和2年度のリアル開催が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となったことを受け、オンライン開催方式に切り替えて開催し、物理的な制約を受けず全国からの参加が実現し、オンラインの利点を活かすことができた。</p> <p>技術フォーラムについては、集客型での開催が制限される中で、従前のオンデマンド配信や資料掲載型に加えて、双方向を実現したライブ配信といった多様なWeb開催を試験的に開催出来たことを評価する。</p>	C	<p>【課題】 施設公開（一般公開）については、当面、来所型の開催が困難と想定されるため、引き続きWeb開催等の代替手段での対応が求められる。</p> <p>メールマガジン配信については、催し案内を優先し、統一的な内容での発信を行っているが、配信先の属性やニーズに合わせ、新規導入機器や新たな試験メニューの案内等、支援業務推進に直接役立つ情報などカスタマイズした情報を発信する仕組みの構築が課題であり、技術支援業務システムとの連携検討を進める必要がある。</p> <p>技術フォーラムについては、集客型</p>
--	---	--	--	---	--

<p>【技術情報提供件数】 中期計画期間中 310 件</p>	<p>供し、中小企業を中心とした連携活動を促進する。 ・新型コロナウイルス感染防止のための web 開催や、感染対策を踏まえた少人数での従来型技術フォーラムの開催を、社会状況に合わせて適宜実施する。</p> <p>【技術情報提供件数】令和3年度中 63 件</p>	<p>報交換が行えるライブ開催型を強化し、24 件（令和2年度 11 件）実施した。なお、産技総研の成果情報の発信と中小企業との交流の場を提供する「Innovation Hub 2021」（11 月 24 日～12 月 8 日）は、オンラインでの開催とした。 「InnovationHub2021」においては、12 件のライブ配信とオンデマンド配信及び電子資料の配信を組み合わせると合計 16 フォーラム開催し、全体で 510 名の参加であった。</p> <p>【技術情報提供件数】 令和3年度中 46 件</p>	<p>での開催が今後も制限される中で、小規模な集客型とWeb開催とのハイブリッド型開催といった新しい開催方法への対応や、Web上での技術交流を図るための仕組み作りが課題となる。</p>			
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>	
<p>前身組織のイベントを、拠点を跨がるイベント“KISTEC Innovation Hub”として刷新し、ものづくりに携わる産学公金の方々へ交流機会を提供するとともに、多くの関係機関との連携を深めた。令和2年度には、ライブ配信を含むオンラインで開催し、コロナ禍でありながら、数多くの閲覧者を得て当イベントを成功させた。新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を大きく受ける項目であるが、オンデマンド配信等を行うことに積極的に取り組み、デジタル化の流れに沿った情報提供を実施したこと。提供方法について、広報手段として有効性の高い、ホームページとメールマガジンの改善を積極的に進め、発行物のデザイン性を高めるなどの改善を推進したことで、中期計画を概ね達成した。</p>			B			
<p>各年度評価</p>						
H29	H30	R1			R2	
A	A	A	C			

小項目 16

中期目標	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 産技CとKASTの統合による効果を発揮しつつ、地方独立行政法人化のメリットを活かした機動的な組織運営を図るとともに、PDC Aサイクルの実施などにより、効果的かつ効率的な業務運営を図る。</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の機動性の向上 必要に応じてプロジェクトチームを編成するなど、組織の機動性と柔軟性を高めることにより、中小企業等から寄せられる多様なニーズや重要性の高い課題等に的確かつ迅速な対応を図る。</p> <p>(2) 企画調整機能の強化 企画調整機能を強化することにより、自主的な経営判断に基づいて効果的かつ効率的な組織運営を図る。</p> <p>(3) 拠点と機能 海老名市下今泉の本所、川崎市高津区と川崎市川崎区の各支所は、機能を分担し、相互に連携して事業を実施する。 将来的には、中小企業等のニーズや地元との関係に配慮しつつ、機能の集約等を検討し、より迅速で効果的な運営を図る。</p>
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の機動性の向上 組織の機動性と柔軟性を高めるため、随時、組織の再編、産技総研の組織単位を超えた応援体制の構築などを行う。 また、必要に応じてプロジェクトチームを編成するほか、任期付研究員の活用など多様な雇用形態により効率的な組織運営に努める。</p> <p>(2) 企画調整機能の強化</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の機動性の向上 ・課題への柔軟な対応や意思決定の迅速化等のため、随時、組織の再編、産技総研の組織単位を超えた応援体制の構築等を行う。</p> <p>・競争的資金獲得等、必要に応じてプロジェクトチームを編成するなど効率的な組織運営に努める。</p> <p>(2) 企画調整機能の強化</p>	<p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の機動性の向上 ・経営層と各部職員との対話の場を設け、第2期計画立案に向けた課題抽出を行った。 組織の再編については、総務部における老朽化する施設運営全般の負担増に伴い、施設管理体制を充実強化するため、施設グループを新設した。これにより、今後10年を見通した施設の修繕実施計画を策定し、新型コロナウイルス感染症対策や労働安全衛生に配慮した働きやすい職場環境整備を実施した。また、令和2年度に整備したBSL3施設、ローカル5G基地局を活用したサービスの拡充を効果的に推進するため、研究開発部に評価センターグループ（4月）、企画部にDX・ローカル5G推進グループ（6月）の新設を行った。 ・令和3年度は、複数部の部長を構成メンバーとしたDX推進部会を設置し、部会の下に、各部横断的な研究職員で構成されたDX・ローカル5Gプロジェクトを設置し、ローカル5G実証環境の運営と競争的外部資金へのチャレンジなどを推進するとともに、第二期中期計画における事業計画の検討を行った。</p> <p>(2) 企画調整機能の強化</p>	<p>【実績に対する評価】 独法化1年目から山積する様々な課題について、課題抽出方法や対応の進捗管理などについての検討を行い、一つ一つ着実に前進し、課題解決していることを評価する。 特に、施設グループを新設することで、修繕実施計画の策定と職場環境整備を実施できたことを評価する。 また、国や県が掲げる緊急性の高い課題（DXの推進等）に対し、DX推進部会を設置し、第二期中期計画における事業計画の検討したほか、ローカル5G実証基地の運営とプロジェクトを推進するなど柔軟かつスピード感のある対応が行えたことを高く評価する。 拠点と機能においては、殿町支所のBSL2及びBSL3施設の活用促進に向けた整備を実施し with コロナ時代の産業支援に貢献する仕組みを整え強化したことは、県の特区戦略によりライフサイエンスに特化した殿町支所の活用策として最適であり高く評価する。</p> <p>【課題】 企画調整機能の強化について、企画部門への情報集積は進みつつあるが、イントラネットシステムなどを活用した情報の自動集積など、さらに効率的</p>	A		

<p>企画調整機能を強化するため、企画部門に情報を集中し、経営的視点に基づく検討を行う。また、外部からの評価・意見なども反映しながら、経営資源の適切な配分に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各拠点で産技総研内の種々の情報システムから必要な情報が得られ、迅速な経営判断が行える体制の整備に向けた取組を継続する。 ・企画部門へ集約する情報を基にして、顧客ニーズに即した企画立案に役立つ調整機能の強化を図る。 ・突発・弾力的な資金投入等、緊急施策に柔軟に対応できる体制を整備する。 ・予算体系の整理・構築を継続し、効果的かつ効率的な事業推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークサーバ上のファイル共有や商用イントラシステムを活用するほか、BIツール（ビジネスインテリジェンスツール）を活用し、職員間での情報共有を効率的に行った。また、オンライン会議システムを活用し、各拠点間の情報共有を進めた。 ・企画部門への情報集約については、所内会議を通じ、各事業・業務の課題を効率的に抽出し、課題管理表を用いた課題解決・対応進捗状況等の共有を徹底した。 ・突発・弾力的な資金投入等については、産技総研の横断的な課題に予算措置が可能な所内共通管理費に、例年の収支差額から想定した資金を導入し、柔軟かつ有効に活用した。 ・第2期中期計画を策定し、中期計画期間の予算策定において、重点取組や事業計画に合わせ、事業とセグメントの位置づけの整理など、体系及び予算体系の整理を行った。 	<p>な運営を進めることが課題であり、そのためには、情報資産の重要度等のカテゴライズを進めることが必要となっている。</p> <p>拠点と機能については、定期的に見直しを行い、集約可能な事業の整理・統合が継続的な課題である。</p>		
<p>(3) 拠点と機能 海老名市下今泉の本所は、組織の一体的コントロールを担う総務・企画機能、技術支援機能、事業化支援機能を担い、人材育成、連携交流、研究開発も実施する。 川崎市高津区の支所（かながわサイエンスパーク内）は、主として研究開発機能を担い、技術支援、人材育成も実施する。 川崎市川崎区の支所（川崎生命科学・環境研究センター内）では、他の拠点で実施困難なライフサイエンス分野の研究開発機能を担う。機能の集約については、中小企業等のニーズや地元との関係に留意しつつ、計画的に進める。</p>	<p>(3) 拠点と機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点ごとに業務内容及び利用状況について定期的に見直しを行い、集約可能な事業については整理・統合を検討する。 ・事業ごとに拠点が跨る業務の定期的見直しを行い、効果的・効率的な業務運営を推進するうえで調整が必要な業務の抽出と、拠点特有の利点を活用した機能強化や集約可能な機能の整理等拠点整備を検討する。 	<p>(3) 拠点と機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンスに関する研究開発や事業化支援等の殿町支所への集約を進め、新型コロナウイルス感染症感染拡大など、抗菌・抗ウイルス評価に対するニーズ上昇を踏まえ、令和2年度に殿町支所に整備したBSL3（バイオセーフティレベル3）施設内の設備の増強及び既存のBSL2施設内への自動化装置の設置などを通じ、企業からの評価依頼の増加に対応可能な体制を整えた。 ・複数拠点において研究プロジェクトを運営している研究開発部においては、Web会議システムを活用し、引き続き拠点を跨る業務運営の効率化を図った。 			

中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項	H29-R3	H29-R3	第 2 期評価特記事項					
<p>独法化 1 年目から山積する様々な課題について、迅速に対応出来るように弾力的な組織運営を継続実施し、効率性を重視した組織の機動性向上に努めた。また、中小企業等のデジタル化ニーズに的確に対応する体制を整える目的で、情報・生産技術部を新設するなど、業務整理と効率化に連動した組織改編を随時実施した。さらに、外部資金獲得へ向けた時限的プロジェクトの編成など組織運営の柔軟性を活用して平成 31 年度には AI に関連する NEDO プロジェクトを獲得するなど、成果を順調に積み上げた。また、独法初年度から開始した所内 SWOT 等業務分析活動や所内会議、情報システムを活用し、拠点間・部署内に散らばる情報と課題の企画部への集約を進め、所内外のニーズを把握し、課題解決に向けた予算編成への仕組みを整理した。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>	A							
			各年度評価					
			H29	H30	R1	R2		
			A	A	A	A		

小項目 17

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (略)
	2 効果的・効率的な人事制度の運用 (1) 職員の能力向上 業務の成果を客観的かつ総合的に評価できる評価制度を確立するとともに、人材育成・研修を効果的に実施することなどにより、職員の意欲及び能力の向上を図る。 (2) 柔軟な職員の採用 採用法や採用時期などについて、柔軟に対応することにより、優秀かつ多様な人材の確保を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 効果的・効率的な人事制度の運用</p> <p>(1) 職員の能力向上 研究、企業支援、組織運営等、それぞれの業務の特性を踏まえた客観的かつ総合的な評価が可能な人事評価制度を確立する。 また、人材育成・研修を効果的に実施するため、人材育成プログラムを策定し、日々のOJTと計画的なOff-JT、外部機関との人事交流による人材育成に取り組む。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 効果的・効率的な人事制度の運用</p> <p>(1) 職員の能力向上 ・人事評価制度について継続的に検証を行い、適時、必要な改善を行う。 ・産業ニーズに対応した人材育成を目指し、他機関との人材交流等、職員の能力に適した育成メニューについて継続的に検討する。 ・産技総研職員研修体系等により、積極的な職員人材育成を行う。</p> <p>・職員の研修等については、内部研修とともに、外部機関や講師等の活用を実施し、より効果的な職員の能力開発制度の構築・</p>	<p>(1) 職員の能力向上 ・令和3年度から新たに再雇用職員、非常勤職員、パートタイム職員の各職員における人事評価を実施した。これらの取組により、人事評価制度の定着が進んだ。 ・研究職員人材育成キャリアプランや、産技総研職員研修体系に則り、職員の能力向上に努めた。また、クロスポイントメントの取扱いに関する細則に従い、東海国立大学機構及び横浜国立大学との間で4名のクロスポイントメントを実施し、関係各機関との人事交流を積極的に行った。 ・職員の研修としては、研究活動に関わる職員を中心に全職員を対象として「コンプライアンス研修・研究倫理教育」をオンライン講習会により実施し、その効果測定を実施した(8月)。また、全職員を対象として、リスクマネジメントやコンプライアンス全般をテーマとしたコンプライアンス研修(10月)及びハラスメント防止研修(3月)、障害者雇用理解促進研修(3月)を実施した。なお、新採用職員研修については4月に実施した。 ・職員の研修については、階層別職員研修として、外部機関を活用した個別研修の受講を推進した。</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>(1) 職員の能力向上 人事評価制度を着実に運用するとともに、評価対象を拡大して人事評価を実施し、人事評価制度の定着を図ったこと、職員研修体系に沿って、職員研修を着実に実施するとともに、人材育成部が実施する外部向けの研修への職員の参加を積極的に進め、職員研修の効率化を図ったこと、クロスポイントメントを通じた関係各機関との人事交流の活性化に向けた取組を積極的に行ったこと、など、職員の能力向上に積極的に取り組んだことを評価する。 また、職員に対し、年間を通して、コンプライアンスに関する研修を実施し、法令順守の意識付けをはかったこと、及び研修の実施方法についてオンライン形式を導入するなど職員の参加がしやすい工夫を行い、確実に実施していることを評価する。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 採用形態の柔軟性を確保しつつ、優秀な人材の確保に努めたことを評価する。 プロパー化を進めることにより業務継続を円滑に行える体制が整いつつあることを評価する。特に、専門的な知識と経験を必要とする施設管理担当職員について、職員の採用を行い、今後10</p>	A		

<p>(2) 柔軟な職員の採用 県の採用方法や採用時期にとらわれず、柔軟に採用を行い、中小企業等の開発ニーズ等に合わせた専門知識を有する職員を確保する。 また、管理部門等の職員については、設立時に県からの派遣を要請するが、自律的な業務運営が可能な人員体制を確立するため、計画的に採用し、プロパー化を進める。</p>	<p>改善を進める。 ・産技総研が外部向けに実施する人材育成の各種研修プログラムに、職員の参加を進め、職員研修に活用する。</p> <p>・産技総研研究職員の効果的な能力向上を目指し、職員研修制度とキャリアプランの連動性を高める。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 ・職員の採用にあたっては、採用形態の柔軟性を確保しつつ、職員全体の年齢構成のバランスを考慮し、また、次世代を担う職員への技術やノウハウの継承が円滑に図れるよう、研究職及び一般職について新規採用を行う。</p> <p>・職員の採用や配置転換等により管理部門のプロパー化を進める。</p> <p>・安定した法人運営に資するため、専門的な知識と経験が必要とする管理部門の職員の確保及び育成を行う。</p>	<p>・高度技術活用研修「EMCコース：5Gへ向けた電波吸収体・シールド技術の基礎」、製造管理人材育成研修「マネジメントシステム研究会」、「品質管理セミナー」、教育講座「研究開発人材のための読解力向上・説明力開発コース」等の人材育成部で実施する外部向け研修への職員参加を進めた。</p> <p>・研究職員人材育成キャリアプランや、令和元年度に見直した産技総研職員研修体系に則り、職員の能力向上に努めた。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 ・職員の採用にあたっては、令和3年度4月に2名の事務職を新規採用し、また、任期付職員制度（中途採用）を活用し、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、中長期的な観点から、新規採用職員選考を実施した。その結果、令和3年度は、4名の研究職を中途採用したほか、令和4年4月の採用予定者として、新規採用者4名（プロパーの研究職）、任期付職員3名（研究職1名、一般職2名）を確保した。</p> <p>・管理部門である総務部（総務課、給与課）の2課へ、令和3年4月に採用した一般職のうち、2名を配置し、委託ポストのプロパー化を進めた。</p> <p>・専門的な知識と経験を必要とする施設管理担当職員について、職員の採用を行い、安定した法人運営に努めた。</p>	<p>年を見通した施設の計画修繕実施計画を策定したほか、災害発生時に被害が想定される講堂及びカンファレンス・ルームの特定天井改修工事、新型コロナウイルス感染症対策や労働安全衛生を兼ねた働きやすい職場環境のため、各種環境整備を実施したことを評価する（再掲）。</p> <p>【課題】 (1) 職員の能力向上 職員全体の能力向上やマネジメント力の向上などを図るために、職員研修体系を随時見直していく必要がある。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 職員の職種や年齢構成、技術及び知識の継承を念頭に置きつつ、第2期中期計画に沿った人員採用を実施していく必要がある。</p>		
---	---	--	--	--	--

<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>		H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>			
<p>平成29年度に新たな人事評価制度を構築し、階層別研修と連動させて円滑な人事評価と職員研修を実施し、所内研究会を発足し、所内DXを担うデジタル人材の育成にも取り組むなど、職員の能力向上に努めた。また、コーディネーターやアドバイザー、派遣職員等の外部専門人材を有効に活用するだけでなく、平成29年度に任期付職員採用（中途採用）制度の見直し、令和元年度から新規採用職員選考を開始し、令和2年度以降は大手求人会社主催のオンライン職場紹介を実施するなど、継続的な採用制度改善や民間の求人広告媒体や紹介派遣制度等の活用を積極的に進め、第1期中期計画期間中に、事務職21名（内新卒採用10名）研究職等23名（内新卒採用5名）の合計44名の常勤職員を採用し（令和4年3月末時点）、優秀な人材の確保に努め、中期計画を達成した。</p>		A	<p>各年度評価</p>				
H29	H30		R1	R2			
S	A		A	A			

小項目 18

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (略)
	3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し P D C A サイクルを実施し、業務内容と運営方法の見直しを随時実施することにより、効果的かつ効率的な業務運営を図る。 (2) 情報化の推進 情報処理システムの整備など、情報化を推進することにより、事務処理の効率化やサービス向上を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し 複数年契約の採用などの契約方法の改善や、業務の外部委託、外部人材の活用等、業務内容と運営方法の見直しを随時実施する。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し ・業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするリスク顕在時の危機対応方針の見直しを引き続き進める。</p> <p>・令和元年度に見直しを実施した所内の会議体制等を活用して、全所的な課題や各事業におけるボトムアップの課題等を抽出・分析し、個々の業務について適切な見直しを行う。</p> <p>・所内業務の効率化を進める目的で、技術支援業務システムな</p>	<p>(1) 業務の適切な見直し ・国や地方公共団体において、主に公共工事のダンピングなど、入札執行時の事故防止等を目的として低入札調査価格制度及び最低制限価格に係る取扱要綱の制定や、主に情報資産持ち出し時の適切な管理を目的として情報資産重要度評価・管理手順書を改正するなど、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とする関係規程の見直しを行った。</p> <p>また、出資に係わる業務追加による法人発ベンチャー企業支援事業の実施に際しては、利益相反管理規程の改正や法人発ベンチャー企業に係る利益相反公表要綱を制定し、規程に沿った業務運営を実施した。</p> <p>・令和4年度からスタートする第2期中期計画におけるボトムアップの課題抽出のため、役員と職員との対話による直接課題抽出を実施した。これにより、次期中期計画に向けた課題整理が行えた。また、その他の複数部に跨がる所内横断的課題については、引き続き、副部長課長中心に構成される業務進捗会議において課題管理表を用いた進捗管理を行い、対応方針の検討を経て部長会議による審議を重ねて改善に取り組んだ。</p> <p>・所内各種情報システムの運用業務の効率化を進める目的で、令和5年度からの</p>	<p>【実績に対する評価】 業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とする関係規程の見直しを継続的に実施していることを評価する。特に、出資業務に係る業務の追加について、規程類の整備や利益相反委員会の開催など、必要な対応を適切な時期に実施し、業務の円滑な実施につながったことを評価する。</p> <p>また、役員と職員との対話の実施により、部内、セグメント内の課題についての対応方法など、P D C A サイクルを循環・改善する仕組みにおいて、コミュニケーションの強化を図れた。</p> <p>一方、所内横断的な課題については、引き続き業務進捗会議において課題対応への議論や進捗管理を実施し、組織全体の様々な課題解決や業務効率化に向けた取組を着実に実行し、各事業において業務運営の改善・効率化が計画通りに実施できたと評価する。</p> <p>情報化の推進については、老朽化した基幹ネットワークの修繕に向けた工事の実施を試みたが、半導体供給不足の影響により実施することが出来なかった。</p> <p>【課題】 情報化の推進については、財務会計、人事給与、旅費管理、庶務等の事務処理</p>	A		

<p>(2) 情報化の推進 情報処理システムの整備により、日々蓄積される研究開発、技術支援に係る様々な情報を職員間で共有し、サービスの迅速化・最適化を図るほか、ペーパーレス化などにより、事務処理の効率化に取り組む。</p>	<p>ど各種情報システムの改善と業務間の連携を検討し、業務の効率化を図る。</p> <p>(2) 情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所内情報処理システムに対する要望を収集し、費用対効果等を検討、必要に応じて改善を行う。 ・ グループウェアを活用した全所的でリアルタイム性の高い情報の共有化を通じ、業務の効率化を図る。 ・ 産技総研の顧客データ等各種データベースの一元管理を目指し、技術支援業務システム等の改善・向上の検討を引き続き実施する。 ・ 老朽化したネットワークインフラの改善を実施することで、所内情報化の基盤を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症対策など、社会的に要請の強い外部とのオンライン会議への対応力の強化を図る。 	<p>運用を目指し、新技術支援業務システムの仕様検討を行った。</p> <p>(2) 情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所内情報処理システムに対する要望を収集し、一部の会議室で Wi-Fi 化を進めるなど随時、改善を行った。また、技術支援情報システムの機能拡充を目指した費用対効果の検討を継続して実施した。 ・ グループウェアの各種機能を活用した情報提供を実施するとともに、電子会議システムツールの資料共有機能を活用したリアルタイム性の高い情報共有を実施した。また、在宅勤務中においても、グループウェアへのアクセスを可能とし、一定の業務効率が維持出来るよう、グループウェアのクラウド化について検討を始めた。 ・ 令和2年度より運用を開始した技術支援業務システムにおいて、各種支援データの集積化を進め、BIツールを活用した職員間での情報共有を効率的に行った。また、令和5年度からの運用を目指した新技術支援業務システムの仕様検討を行った（再掲）。 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による電子会議等オンラインによる業務実施機会の増加に対応して、一部の会議室において無線 LAN 接続の試験運用を開始した。老朽化した基幹回線の修繕については、半導体供給不足のため、やむを得ず実施を見送った。 	<p>システムは所の基幹システムであり、不意の停止やデータ損失を防止し素早い復旧が必要である。また、在宅勤務等遠隔からのシステム利用を含めたシステムの利便性向上とセキュリティ対策について、検討する必要がある。</p>			
---	--	---	--	--	--	--

<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>	<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第2期評価特記事項</p>											
<p>H29年度から3年間、SWOT分析を取り入れた業務分析を所内全体で実施し、令和2年度からは、役員と職員との対話の場を通じて、所内の様々な課題を抽出し、順次改善・対応を実施した。また、令和元年度には、業務方法書に定められた業務実施におけるリスク分析・評価に対応可能とする規程類の整備を完了した。また、技術支援システムの改善やメールシステムなど、各種システム・サーバ等のクラウド化を実施するとともに、所外ネットワーク接続手段の見直し・高速化を図った。また、老朽化した基幹ネットワークの修繕に着手するなど情報化の推進に努めた。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>	<p>A</p>		<p>各年度評価</p> <table border="1" data-bbox="1812 1345 2148 1441"> <tr> <td data-bbox="1814 1347 1888 1396">H29</td> <td data-bbox="1888 1347 1962 1396">H30</td> <td data-bbox="1962 1347 2058 1396">R1</td> <td data-bbox="2058 1347 2145 1396">R2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1814 1396 1888 1439">A</td> <td data-bbox="1888 1396 1962 1439">B</td> <td data-bbox="1962 1396 2058 1439">A</td> <td data-bbox="2058 1396 2145 1439">A</td> </tr> </table>				H29	H30	R1	R2	A	B	A	A
H29	H30	R1	R2											
A	B	A	A											

小項目 19

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 試験計測や技術開発などのサービスの質の向上を図り、事業収入の確保に努める。 (2) 競争的資金の獲得 業務の一層の充実に向けて、産技総研が保有するノウハウの活用や、大学等や中小企業等との連携を図り、提案公募型の競争的資金等の獲得に努める。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 アンケートなどで把握した中小企業等のニーズを反映した機器整備等を行うことにより、提供するサービスの質の向上を図り、事業収入の確保に努める。	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 ・企業からの支援ニーズが多く、利用件数の多い試験計測機器の優先的な整備を行い、機器への投資回収を見据えた整備計画を立て、安定した技術支援事業収入の確保に取り組む。 ・技術支援ニーズにもとづいて随時試験項目の見直しを図る。 ・中小企業の要望の高い機器を優先的に整備する等、顧客満足度を高めるための仕組みを随時見直すとともに、今後成長が見込まれる産業における顧客拡大を見据えた先行投資が必要な機器整備のために、補助金等の外部資金収入の確保に取り組む。 ・本計画中の「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」において1～5の項目に掲げた計画を着実に実施、効率化を進めることで、各事業における事業収入の確保と収入増に向けて取り組む。	1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 ・企業からの支援ニーズと投資回収を見据えた機器整備計画を元に、利用件数の多い試験計測機器の優先的な整備を実施した。また、技術支援においては、利用者アンケートの結果から、宣伝効果が高いホームページで、支援事例など企業の課題解決に繋がる情報の公開を推進し、事業収入の確保に努めた。 ・技術支援ニーズに基づいて随時試験項目の見直しを図り、四半期ごとに試験計測項目の新設・削除等を行い、料金表の改定を継続的に実施した（新設 42 件、削除 34 件）（再掲）。 ・中小企業の要望の高い機器を優先的に整備するために、P I 会議において、必要な機器導入に関する議論や顧客満足度向上に繋がる課題解決に向けた議論を実施した。また、外部資金活用については、(公財) JKA 「2022 年度公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」へ申請し、ガスクロマトグラフ質量分析装置と冷熱衝撃試験機が採択された。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、当初の予定より減収が見込まれたが、各事業で新型コロナウイルス感染症への対策を施し、本計画中の「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」において1～5の項目に掲げた計画を着実に実施し、各事業における事業収入の確保が行えた。	1 収入の確保 【実績に対する評価】 各事業で新型コロナウイルス感染症への対策を施し、収入減を最小限に留めた。また、新型コロナウイルス等の抗菌・抗ウイルス評価において、設備強化等を実施したことにより収入の確保に繋がった。 外部機関と連携し、研究プロジェクトや技術部が多岐にわたる競争的資金等に対し積極的に申請した結果、約 10 億円の外部資金を獲得することができたことは評価できる。また、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（平成 30 年 9 月～令和 5 年 3 月）において追加予算を獲得できたことや数多くの公募型外部資金を活用していることを非常に高く評価する。 【課題】 (1) 事業収入の確保 将来を見据え策定した機器導入計画の実施には、継続的な収入の確保が必要であり、将来の収入増に寄与する利用者の潜在的ニーズ把握を継続的に実施することが必要。 (2) 競争的資金の獲得 引き続き、競争的研究開発資金への積極的な申請を促すとともに、所内外の連携を深めるなど、提案の質を高め、採択率の向上に資する取組の検討と支援業務との業務バランスが課題となっている。	A		

<p>(2) 競争的資金の獲得 業務の一層の充実に向けて、産技総研が持つ様々なネットワーク、蓄積されたノウハウを活用し、組織全体で提案公募型の競争的資金の獲得を目指す体制を整備する。</p>	<p>(2) 競争的資金の獲得 ・産技総研の研究レベルの向上や企業支援に結び付く提案公募型の競争的資金に関する情報収集を行い、獲得を目指す。</p> <p>・提案公募型の競争的資金の獲得に向けて、他機関との連携等を積極的に進める。</p>	<p>(2) 競争的資金の獲得 ・「戦略的創造研究推進事業（CREST）」（JST）2件、「橋渡し研究プログラムシーズ」（AMED）や「A-STEP」（JST）、「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」、「公設工業試験研究所等における人材育成事業」及び「公設工業試験研究所等における共同研究事業」（JKA）等を他機関と連携して令和3年度より新規に8件の競争的資金を獲得した。</p> <p>また、次年度の獲得に向けて、「地域DX促進活動支援事業」「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」（経済産業省）、「未来社会創造事業」「CREST、A-STEP、さきがけ等戦略的創造研究推進事業」（JST）、「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」「同人材育成事業」（JKA）、「人工知能活用による革新的リモート技術開発」（NEDO）、「橋渡し研究戦略的推進プログラム」（AMED）、「科学研究費助成事業（科研費）」（文部科学省・JST）等の申請を積極的に行った。</p> <p>また、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（平成30年9月～令和5年3月）を着実に実施し、追加予算を獲得した。（再掲）</p> <p>・外部資金の獲得に向けた活動は、他機関との連携を積極的に進めており、産学公事業化促進研究の連携体を活用した外部資金申請を進めた。</p>															
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第2期評価特記事項</p>												
<p>独立法人化当初より、積上方式の運営費交付金算定に対応すべく、技術支援セグメントの会計面での自立を目指し、技術部別収支の見える化と機器リース契約の見直しを進めた。これによりリース経費の大幅削減をすることで、弾力的な設備機器更新を可能とし、企業ニーズの高い設備機器の導入による収入の確保に努めた。また、積極的に公募型外部資金への応募申請を進め、数多くの大型外部資金を獲得することができた。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>			<p>A</p>		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	各年度評価				H29	H30	R1	R2	A	S	A	A
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
A	S	A	A														

小項目 20

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項 (略)
	2 財務運営の効率化 不断に財務運営の状況を見直すことにより、財務運営の効率化につなげ、限りある経営資源の最適な配分を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 財務運営の効率化 運営コストなどの定期的な見直しを実施するとともに、経営資源を最適に配分するため、予算配分の重点化に努める。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 財務運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業や提供するサービス内容は、運営コストに鑑みた定期的な見直しと改善を行う。 ・重複する機能に関する定期的な見直しと改善を行う。 ・各事業セグメントにおける効率的な財務・事業運営を推進する。 ・老朽化に伴う建物修繕費等、維持運営費の増大が見込まれるた 	<p>2 財務運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人会計基準等に基づき適正に会計処理を行うとともに、法人の維持運営経費については、設備修繕を中心に、その実施内容を継続して点検し、事業費用と法人共通管理費用を適切に配賦した。 また、適正な財務運営の実施に努めるとともに、令和2年度に引き続きオンラインを活用した新たなサービス提供方法を各事業で展開するなど、提供するサービス内容や提供方法について、適宜、検討・改善を行った。その結果生じる収支実績変化状況を把握することに努め、事業区分に応じた経費配賦を実施した。 事業予算の執行管理については、令和2年度に引き続き、業務進捗会議において、事業毎の執行率を示すことで各事業の進捗状況を共有し、年度末集中執行などの課題解決に取り組んだ。 ・重複する機能に関する定期的な見直しと改善や経費削減の可能性を検討し、不足する維持運営費（人件費含む）及び法人全体で取り組むべき施設整備等経費を賄うための財源（共通管理費）を確保するために導入した制度により経費の配賦を実施するとともに、次年度に向け財源が不足する経費の抽出に取り組んだ。 ・各事業セグメントにおける効率的な財務・事業運営を継続して推進した。 ・固定費用削減と見える化の推進により生まれる資金を柔軟かつ有効に活用す 	<p>【実績に対する評価】 地方独立行政法人会計基準に則り、維持運営費の点検を継続して実施し、事業費用と法人共通管理費用を明確にした予算の作成に努めた。また、事業予算の執行については、定期的に事業毎の執行率を所内で共有し、早期執行の促進を図るなどと、決算を見据えた執行管理を行ったことを評価する。</p> <p>【課題】 維持運営費の効率化や現行の経営資源によるこれまで以上の自己収入の拡大は限界があり、コスト削減の取組を促進する必要がある。法人第1期中期目標期間の実績を踏まえた適正な予算配分と執行管理、また事業体制や組織体制などの課題整理を進める必要がある。</p> <p>組織運営の根幹となる維持運営費（設備メンテナンス、光熱水費、関連の委託費など）のうち、設備や建物の老朽化に伴う修繕、更新費用の増加への対応とその財源確保に向けた検討を継続して実施する必要がある。</p>	A		

	めに設定した、事業収入等を財源とする法人共通経費を運用し、組織の機能向上に努める。	るため、産技総研の横断的な課題に予算措置が可能な、所内共通管理費の運用を行った（再掲）。						
	中期目標期間（平成 29 年～令和 3 年）に関する特記事項		H29-R3	H29-R3	第 2 期評価特記事項			
	<p>事業や提供するサービス内容について、運営コストなどを含め定期的な見直しや予算の整理を実施し、事業毎、セグメント毎の収支の明確化を図った。特に、令和元年度には、管理費で集中執行していた経費の配賦と予算配分の見直しを実施し、各事業の収支実績把握と適正な財務運営に努めた。また、技術支援セグメントで初年度 155 百万円と大きな支出であった機器設備リース費用の削減を平成 29 年度から積極的に取り組み、効率的な財務・事業運営に貢献できる財源を確保した。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>		A					
					各年度評価			
					H29	H30	R1	R2
			A	A	A	A		

小項目 21

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	1 社会的責任
	(1) コンプライアンス 法令はもとより社会的規範を遵守することにより、県民からの信頼を確保する。
	(2) 情報管理、情報公開 業務を通じて収集した個人情報、新技術や新製品の開発データ等の管理を適切に行う。 また、県民に開かれた試験研究機関として、適切に情報公開を行うことにより、公正で透明性の高い業務運営を図る。
	(3) 環境保全 全ての事業活動を通じて、環境保全に配慮することにより、持続可能な社会の形成に貢献する。
(4) 安全衛生 利用者が安全に利用できる環境の整備を図るとともに、職員が安心して働けるように安全衛生に配慮した職場環境の整備を図る。	

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <p>法令や社会的規範、産技総研の内規の遵守を徹底するため、研修の開催等、職員教育を行う。 研究活動については、研究倫理の徹底や被験者が必要となる研究を適切に行う体制整備に取り組む。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法規範、所内規範、倫理規範について内容の変更や廃止の有無、新たに適用される規範について適宜調査するとともに、対応の可否を検討し、必要な対応の実施とプロセスを記録する。 ・法人事業の適正な管理及び運営のため、法人内部に設置したコンプライアンス推進委員会を活用する。 ・産技総研内でコンプライアンスに関する研修等を実施する。 ・特に研究活動については、研究活動に関わる職員に対し、研究倫理講習を実施し、その効果測 	<p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法規範、所内規範、倫理規範について内容の変更や廃止の有無、新たに適用される規範について確認し、人を対象とする研究に関する倫理規程等の改正などの必要な対応を実施した。 ・法人内部に設置したコンプライアンス推進委員会を4回開催し、コンプライアンス教育・普及啓発の年間実施計画を策定するなど、法人事業の適正な管理及び運営を行った。 なお、令和3年度の研究費内部監査は、科研費研究に加えJST委託研究費等を新たに対象とし、令和2年度の事業実施後の終了監査を11～12月に実施した。 ・研究活動に関わる職員を中心に全職員を対象として「コンプライアンス研修・研究倫理教育」をオンライン講習会により実施した(8月)(再掲)。 また、コンプライアンス研修(10月)、ハラスメント防止研修(3月)、障害者雇用理解促進研修(3月)を実施した(再掲)。 ・研究活動に関わる職員を中心に全職員を対象として「コンプライアンス研修・研究倫理教育」をオンライン講習会によ 	<p>【実績に対する評価】</p> <p>不正防止計画に基づき、職員研修を実施することで職員の法令順守に係る責任意識を向上させた点を評価する。</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <p>法人事業の適正な管理及び運営のため、法人内部に設置したコンプライアンス推進委員会を4回開催したほか、内部監査について監査対象範囲を拡大して確実に実施した点、職員向け研修を年間通じて開催した点、ハラスメント等相談窓口においてハラスメント事案の解決及び防止に努めた点を評価する。特に、国が示すガイドライン等の改正に対応し、規程類の改正やコンプライアンス教育・普及啓発の年間実施計画を策定した点を高く評価する。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開</p> <p>情報セキュリティ上の事故防止の観点から、職員教育や情報資産のリスク評価、緊急事態対応等の体制整備を着実に実施できたことを評価している。 また、ホームページの画面構成や内容を適宜見直し、更新して、積極的な情報公開を推進することができた。</p> <p>(3) 環境保全</p> <p>ISO14001を参考にした化学物質、高圧ガスなどの自主管理を溝の口支所で</p>	A		

<p>(2) 情報管理、情報公開 個人情報や企業の機密情報の漏えいを未然に防止するため、セキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティ事故ゼロに向けた職員教育を徹底する。 また、ホームページなどを通じて事業内容や運営状況を適切に公開し、公正で透明性の高い業務運営を実施する。</p> <p>(3) 環境保全 全ての事業活動を通じて、環境保全に配慮するため、省エネルギー、資源のリサイクルなどに努める。 また、化学物質等による環境汚染等を未然に防止するため、自己監視測定等を定期的実施する。</p> <p>(4) 安全衛生 開放する試験計測機器について必要な安全対策を徹底し、かつ利用者に対して、十分な説明を行うことにより、良好かつ安全な利用環境を提供する。 また、安全衛生委員会において、労働災害の防止と職員の健康増進を進める。</p>	<p>定を実施する。</p> <p>・引き続き、ハラスメントに係る相談窓口において職員等からの相談に適切に対応していく。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開 ・情報セキュリティマネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格 ISO27001 を参考にした情報セキュリティ対策を行うとともに、必要に応じて職員教育を実施する。 ・保有する情報資産の部ごとの機密性、完全性、可用性の評価を明らかにしてリスク評価を行い、機密性と完全性、可用性とのバランスを考慮したアクセス権限を設定する。 ・事業内容や運営状況を適切に公開できるように、ホームページの画面構成や内容を適宜見直し、更新していく。</p> <p>(3) 環境保全 ・環境マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である ISO14001 を参考にした環境保全の仕組みを随時改善する。 ・全所的に実施する業務方法書に基づくリスク評価の中で、現在の業務や保有する化学物質等が与える環境負荷を再評価する。</p> <p>(4) 安全衛生 ・労働安全衛生マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である OHSAS18001 を参考にした安全衛生管理を実施・運用することで、職員だけでなく利用者も含めた労働環境の改善を行う。 ・労働環境等の継続的改善を実施するための方法の一つとし</p>	<p>り実施し、その効果測定を実施した（8月）（再掲）。</p> <p>・ハラスメントの所内及び外部相談窓口を再周知し、引き続き、ハラスメント事案の解決及び防止に努めた。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開 ・国際規格 ISO27001 を参考にした情報セキュリティ対策を行うとともに、各部情報セキュリティ委員を通じて過去に発生したインシデント情報の共有などを実施した。</p> <p>・職員教育や情報資産のリスク評価を継続し、緊急事態対応等の体制整備を着実に実施できた。</p> <p>・事業内容や運営状況を適切に公開出来るように、ホームページの画面構成や内容を適宜見直した。令和3年度は、ホームページ上に蓄積した過去の情報等を整理し、利用者が必要な情報にスムーズに到達できるよう、ディレクトリ構造の見直しを検討した（一部実施）。</p> <p>(3) 環境保全 ・国際規格である ISO14001 を参考にした環境保全の仕組みを構築しており、化学物質、高圧ガスなどの自主管理を実施し、溝の口支所における高圧ガス及び化学物質の容器の保管場所等を明らかにし、安全に管理できるようにした。 ・全所的に実施する業務方法書に基づくリスク評価の中で、現在の業務や保有する化学物質等の棚卸しを実施し、環境負荷を再評価した。</p> <p>(4) 安全衛生 ・国際規格である OHSAS18001 を参考にした安全衛生管理を実施・運用することで、職員だけでなく利用者も含めた労働環境の改善を進めた。また、老朽化した本部建物の補修を進めるとともに、職員、利用者の利便性向上のためトイレ改修工事を実施した。 ・継続的改善を実施するための方法の一つとして、毎月、本部・支所それぞれで、</p>	<p>実施し、環境汚染のリスクを低減できた点を評価している。</p> <p>(4) 安全衛生 国際規格である OHSAS18001 を参考に安全衛生管理を実施・運用し、老朽化した本部建物の補修や、職員・利用者の利便性向上のためトイレ改修工事を実施した点、毎月、安全衛生委員会を開催し、所内安全点検や室内空気環境測定等を通じて、所内の安全改善に向けた活動を推進した点、心の健康づくり計画を策定し、職員の心の健康づくり及び活気ある職場づくりに取り組んだ点、環境安全協議会を実施し、海老名本部における環境汚染未然防止状況等を報告した点を評価する。</p> <p>【課題】 研究活動の内部監査やモニタリングなど、継続的な実施体制の整備が課題となっている。</p> <p>(1) コンプライアンス コンプライアンスに関する事項や研究倫理に関わる事項は形骸化が懸念されるため、継続的に効果測定を行い、必要に応じて制度の見直しが必要である。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開 支所を含む全所の情報システムや情報資産を対象として、ISO27001 を参考にし、機密性（Confidentiality）、完全性（Integrity）、可用性（Availability）をバランスよく維持が可能な情報セキュリティ対策を進めていくことが課題である。</p> <p>(3) 環境保全 業務や化学物質等が与える環境負荷の調査結果が古くなっており、データの更新が行えていない。</p> <p>(4) 安全衛生 巡回点検や安全衛生委員会における所内横断的な課題抽出が機能してきているため、課題解決に向けて効果的かつ着実に進めていく必要がある。</p>			
---	---	--	--	--	--	--

	<p>て、定期的に安全衛生委員会を開催し、職員の意見を産技総研の労働安全衛生活動に反映させていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全衛生委員会の意見等を踏まえ、所内環境改善に向けた整備を実施する。 「心の健康づくり計画」に基づき、職員の心の健康づくり、活気ある職場づくりに取り組む。 	<p>安全衛生委員会を開催したほか、安全点検を実施した。地震対策の未実施箇所など、安全点検で指摘された箇所の改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> また同委員会の意見等を踏まえ、執務室カーペットの特別清掃や樹木剪定、実験棟各階バルコニーの落下防止用縞鋼板設置工事を実施した。 産技総研（溝の口支所）における心の健康づくり計画を策定し、令和2年度策定の海老名本部の計画と合わせ、職員の心の健康づくり及び活気ある職場づくりに取り組んだ。 海老名市長及び近隣自治会長等との環境安全協定に基づき環境安全管理協議会を7月12日に開催し、海老名本部における環境汚染未然防止状況等を報告した。 															
<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>			H29-R3	H29-R3	<p>第2期評価特記事項</p>												
<p>平成29年度に設置したコンプライアンス委員会の元で、平成30年度には科研費を対象とした研究費内部監査の実施手順を整理し、研究費の適正な執行に努めたほか、令和元年度には事故防止に係わる日常点検チェックリストによる点検を開始するなどの活動を通じ、コンプライアンス遵守に努めた。また、情報管理・公開においても、国際規格ISO27001を参考にした情報セキュリティ対策を継続して講じるとともに、令和元年度より、事業内容や運営状況を適切に公開できるようホームページの改善を開始した。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>			A		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">各年度評価</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	各年度評価				H29	H30	R1	R2	A	A	A	A
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
A	A	A	A														

小項目 22

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 (略)
	2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 中長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備に取り組むとともに、適切な維持管理を行うことにより、良好な状態を維持し、施設の長寿命化を図る。 (2) 機器整備 中小企業等のニーズの変化に柔軟に対応した機器整備を行うことにより、試験計測や技術開発などのサービス向上を図る。

<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 定期的な施設の状況確認により、適切な維持管理を行う。また、計画的に施設の整備を進める。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 ・レイアウト委員会において、施設内の有効利用を進める。</p> <p>・ 随時職員から施設不具合や改善提案を収集し、老朽化箇所や新型コロナウイルス感染症対策等を含めて改修計画を立案実施する。</p> <p>・ 施設を活用し、近隣小学校に学習の場所を提供する等地域共生・貢献を推進する。</p> <p>・ 施設の老朽化に対応し、長寿命</p>	<p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 ・ 令和2年度にレイアウト委員会で調整した施設内の有効利用を進めるため、引き続き海老名本部における不要機器の廃棄等を実施した。なお、令和3年度は第2期中期計画の策定、課題抽出に注力するため、レイアウト委員会の開催を見送った。一方、新設した施設グループにより、施設の修繕実施計画策定や、新型コロナウイルス感染症対策や労働安全衛生に配慮した働きやすい職場環境整備を実施した。(再掲) ・ 巡回点検や職員提案により収集した不具合箇所について計画的に修繕工事を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ洗浄レバーやエレベーター昇降ボタンを非接触化し、浸水対策として地階非常用発電機室に止水板を設置した。 また、修繕実施計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、エレベーター改修工事、直流電源装置蓄電池交換工事、入退室電気錠交換工事等に加え、講堂等特定天井改修工事を着実に実施した。 ・ 隣接する小学校との地域交流事業として、正面ロータリーの花壇に、2学年児童127名が花の植栽を行った。実施にあたっては、マスク着用の徹底やクラスごとに分散して植栽するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた。また、社会福祉施設に障害者の就労の場を提供するなど地域共生・貢献を推進した。 ・ 施設の老朽化に対応し、長寿命化を積</p>	<p>【実績に対する評価】 施設の良好な状態の維持及び長寿命化と自然災害対策を念頭に置きながら、計画どおり施設の改修等を実施できたほか、設備については目的積立金や外部資金を有効に活用して整備し、企業の支援ニーズに対応できたことを評価する。</p> <p>(1) 施設の適切な維持管理 大規模な計画修繕については、特定天井改修工事を含めて全て年度計画どおりに実施できた。また、操作ボタンの非接触化による新型コロナウイルス感染症対策や浸水対策用の止水板の設置による浸水対策にも配慮するなど適切な維持管理に努めたことを評価する。 新型コロナウイルス感染症対策をしつつ、隣接する小学校との地域交流事業を実施するなど、地域との交流事業を着実に実施したことを評価する。</p> <p>(2) 機器整備 機器の整備については、目的積立金や外部資金を有効に活用し、中小企業のニーズに対応した数多くの設備機器を導入することができたことを評価している。</p> <p>【課題】 今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、計画的な改修による経費節減が課題である。</p> <p>(1) 施設の適切な維持管理 第2期中期計画を踏まえた修繕実施</p>	A		
--	---	---	---	---	--	--

<p>(2) 機器整備 技術相談等の業務を通じて蓄積される情報や研究開発動向等により、中小企業等のニーズに即応した機器整備を行う。</p>	<p>化を積極的に推進するため、「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」を作成する。</p> <p>(2) 機器整備 ・リース機器の維持管理費削減による資金や国庫等補助金を活用して、最新の設備機器を整備する。</p> <p>・設備機器の導入については、試験計測利用実績等の情報に基づき、機器整備計画を継続的に修正・改善し、中小企業等のニーズや費用対効果の高い設備機器を優先的に整備するとともに、県の政策課題への対応に必要な設備機器を整備する。</p> <p>・老朽化した機器設備については、機器整備計画を踏まえて、更新や廃棄を検討・実施し、継続的な機器整備に努める。</p> <p>・機器の適正な精度を保持するための保守・校正点検等費用を積算し、保守・校正点検等を着実に実施できるよう予算を運用する。</p>	<p>極的に推進するため、「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」（令和4～13年度）を作成した。</p> <p>(2) 機器整備 ・試験計測や技術開発受託など技術支援事業で利用する機器ごとの活用実績に基づいたリース経費節減に対する取組を継続して実施し、合計2台の買取と1台のリースアウトを決定した。これにより、リース機器は残6件となり、法人化前からの懸案事項であった平成28年度リース経費のほぼ全ての節減を達成した。リース経費の圧縮により、後年度負担の大幅軽減を達成し、最新の設備機器を導入することができた。</p> <p>・中小企業等のニーズや費用対効果の高い設備機器を整理して作成した機器整備計画に基づき、目的積立金を利用して6台の大型機器・設備を導入した。また、（公財）JKA事業の外部資金を活用して電子線マイクロアナライザを導入した。</p> <p>・海老名本部における老朽化した機器設備については、合計82件の機器設備を廃棄した。</p> <p>・機器の適正な精度を保持するための保守・校正点検等費用予算を確保し、保守・校正点検等を着実に実施することで、機器の精度を保持し、信頼ある試験計測データの提供に努めた。</p>	<p>計画（令和4～13年度）を策定したところだが、築後27年経過の建物・設備・外構等全般にわたり修繕・更新する必要があり、長寿命化を見据えた計画と乖離することがないように、より効率的で効果的な維持管理に取り組む必要がある。</p> <p>(2) 機器整備 機器整備に充当可能な自主財源は限られており、新規導入・更新計画から漏れる、または更新が遅れる多くの機器も存在し、これらの機器の整理とそれに伴う廃棄費用、及び信頼ある試験計測データを提供するための保守・校正点検等費用が今後ますます増加することが課題である。</p>		
---	--	--	--	--	--

<p>中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項</p>	<p>H29-R3</p>	<p>H29-R3</p>	<p>第2期評価特記事項</p>			
<p>施設等の有効活用のため、修繕実施計画に則り計画的に実施するとともに、安全衛生委員会等を通じて職員からの提案を集約し、優先度に応じて修繕を実施し適正な維持管理に努めた。また、令和元年度にはレイアウト委員会を設置し、令和2～3年度には、独法化以前より蓄積していた海老名本部における不要機器の廃棄等を進め、本部内スペースの有効活用を促進した。機器整備においては、技術相談票など保有する顧客情報を元に、中小企業ニーズや費用対効果の高い設備機器を優先して更新を進めるとともに、老朽化する機器設備の保守・修繕費用の拡大を図り、信頼ある試験計測データの提供に努めた。以上の取組を継続して実施することにより、中期計画を達成した。</p>	<p>A</p>					
<p>各年度評価</p>						
<p>H29</p>			<p>H30</p>	<p>R1</p>	<p>R2</p>	
<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>A</p>			

小項目 23

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 (略)
	3 広報の強化 サービス内容や研究成果等を積極的に広報することにより、産技総研の認知度を高めるとともに、利用拡大や成果の普及等を図る。

<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 広報の強化 効果的な広報戦略により、産技総研の認知度を高めるとともに、ホームページなどにより産技総研の取組を積極的に公開していくことで、利用拡大や成果の普及等を推進する。 また、ホームページのアクセス件数向上のため、SEO 対策（ホームページを最適化し、検索順位を上げる取組）を実施する。 さらに、産業技術、科学技術に関する様々なイベント、フォーラムに積極的に参加し、産技総研の取組について周知する。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 広報の強化 ・イベントや展示会、広報誌等に関連付けて一体的に運営し、効果的な広報活動を図る。</p>	<p>3 広報の強化 ・感染症拡大の影響により、イベント等のWeb開催化が急遽進んだため、規程類や運用ルールを整備して広報の強化に取り組んだ。また、オンライン会議や動画配信用の音響機材拡充や会議室のWi-Fi 化を進めるなどの情報インフラの改善を実施した。 メールマガジンは 35 号の配信を行い、年間配信総数 332,319 件であり、前年度規模を維持しながら、発信する情報コンテンツの改善に努めた。広報手段としてメールマガジンとダイレクトメールの高い有効性を活かすため、メールマガジンでは、イベント全体概要に加え、実施されるフォーラムの概要もあわせて発信し、登録者の興味を引くよう心掛けた。 「Innovation Hub」などの大型イベントは、特設ページによる限定公開（期間・閲覧者）のWeb開催とし、ホームページ上は、フォーラム情報等を詳細に記載することで、イベント参加への訴求効果を高める工夫を行った。 また、「Innovation Hub」のコラボレーション企画として、横浜国立大学が主催する「横国研究詣で 2021」（Web開催）に参画し（再掲）、研究担当者間の交流を通して法人における研究成果の広報に努めた。 テクニカルショウヨコハマ 2022 や産業交流展などオンラインとオンサイトのハイブリッド開催の展示会では、展示会の趣旨に沿って吟味した出展を行い、効果的な広報を心がけた。 年 4 回発行している産技総研の広報誌である「KISTEC NEWS」において</p>	<p>【実績に対する評価】 「Innovation Hub」等の大型イベントや展示会については、他機関と連携するなどの工夫を凝らしたプログラム編成や特設ページによる情報提供を実施するなどの広報強化が行えたことを評価する。 また、11 月後半に開催された産業交流展 2021 では、メディアでも話題沸騰となった「ゼオライト軽石」や、中小企業を支援する新型コロナ対策事業として取り組んだ「ローカル 5 G」をオンラインとオンサイトの両方で紹介することで、タイムリー且つ効率的に PR できたことを評価する。 さらに、2 月に開催されたテクニカルショウヨコハマ 2022 においては、会期前及び会期中において、新たに YouTube 公式チャンネルに出展内容を予告する動画を公開し、ホームページ上の該当ページへの閲覧数増加に繋がったことを評価する。 イベント等のWeb開催化に合わせ、音響機材の拡充や会議室のWi-Fi 化を進めるなどの情報インフラを改善し、翌年度以降のイベント開催に向けた機器・ネットワーク設備を整備したことを評価する。</p>	A	
			<p>【課題】 メールマガジンや定期刊行物等においては、配布目的と配布先を整理し、展示会出展においては、出展場所と PR 内容を整理するなど、より効果的な PR を行えるよう積極的な広報戦略の策定と体制整備が引き続き課題となっている。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの構成・構造や、デザイン、コンテンツ等についてSEO対策等を踏まえ、順次、修正・改善を進める。 ・産業技術、科学技術に関する様々な展示会やイベント、フォーラムに積極的に参加し、産技総研の取組について県民に周知する。 ・工業団体や連携する支援機関等の会議に出席し、産技総研の取組を周知することで、未利用企業の利用を促進する。 ・研究成果を平易な言葉や図表を多用して資料化し、マスコミや県民に伝わりやすい広報を心がける。 	<p>は、デザイン性を高め、読み易い紙面となるよう改善し、さらに、メディアでも多く取り上げられた、海底火山噴火により漂着した軽石の利活用に向けた高機能化研究の取り組み等タイムリーな記事を選択して取り上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの構成・構造の検討を行い、順次整備を実施した。あわせて、SEO対策の一環として、階層構造の最適化やコンテンツの修正・見直し等を順次進めた。 ・令和3年度の産技総研の取組周知を目的とした出展については、「CEATEC 2021 (10月19日～22日)」、「産業交流展 (11月24日～26日)」、「エレクトロニクス EXPO ONLINE (12月15日～17日)」、「テクニカルショウヨコハマ 2022 (2月2日～4日)」の4件に出展を実施した。 ・工業団体や連携する支援機関等の会議が軒並み中止となる中で、新たな代替手段として、広範囲かつタイムリーに情報発信が可能な広報媒体である YouTube 公式チャンネルを有効活用し、産技総研の取り組みや技術支援事例や研究開発成果を周知することで、県内外の未利用企業の利用促進に努めた。 ・令和3年は伝わりやすい広報を心がけ、新聞掲載となった19件中16件が研究もしくは技術支援成果であり、そのうち10件がテレビ放映等に繋がった。 															
中期目標期間（平成29年～令和3年）に関する特記事項			H29-R3	H29-R3	第2期評価特記事項												
<p>平成29年度には、本部と支所における広報体制の整備・強化を実施し、これまで二機関で発行していた定期刊行物の整理・統合を行った。平成30年度には、所内の中核的人材による広報企画委員会を発足させ、組織全体のイベントの統一性や連動性の向上に努めるとともに、ホームページの全体構成や刊行物の見直しに着手した。令和元年度にはホームページアクセス解析から効率的な広報手段の確認や連動性強化を図った。令和2年度には、各技術部の分析支援事例の掲載を開始し、ホームページからの相談件数10%向上を目指し、達成するなど広報の強化に関する取組を継続して実施しており、令和3年度も引き続きホームページ改編の検討を行った。これらの取組を継続することにより、中期計画を達成した。</p>			A		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">各年度評価</th> </tr> <tr> <th style="width: 25%;">H29</th> <th style="width: 25%;">H30</th> <th style="width: 25%;">R1</th> <th style="width: 25%;">R2</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table>	各年度評価				H29	H30	R1	R2	A	A	A	A
各年度評価																	
H29	H30	R1	R2														
A	A	A	A														